

# こころえ

公益法人向け  
情報誌

## 特集 学校法人の現状



【レポート】  
2022年度 私立大学の決算分析

【インタビュー】  
大阪経済大学 / 学校法人東北学院 / 学校法人和洋学園

【SDGsに取り組む団体のご紹介】  
大阪府住宅供給公社 / 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

いっしょに、明日のこと。  
Share the Future

 SMBC日興証券

No.23

# CONTENTS

## 特集 学校法人の現状

### レポート

- 2022年度 私立大学の決算分析 3  
SMBC日興証券株式会社 公益法人業務部 制度調査課  
主任研究員 河田 剛

### インタビュー

- 社会に貢献する人財の教育 11  
大阪経済大学  
学長 山本 俊一郎 氏
- 地域社会に求められる教養人の育成 20  
学校法人東北学院  
理事長 原田 善教 氏
- 社会の要請に応える女子高等教育 29  
学校法人和洋学園  
理事長 長坂 健二郎 氏

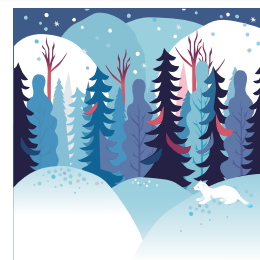
## SDGs に取り組む団体のご紹介 第6回

- 大阪府住宅供給公社 38
- 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 40

### ■ 表紙作者

大阪芸術大学 芸術学部 デザイン学科 小池 咲良さん

冬の静かな森をイメージしました。寒色でまとめた落ち着いた森の中に、“森の妖精”とも呼ばれるオコジョと、暖色を少し取り入れることにより、可愛らしさと温かみをプラスしています。



- \* 本資料に記載の全ての内容は、別段の表示がない限り、その作成時点において施行されている法令に基づき作成したものでありますが、将来、法令の解釈が変更されたり、制度の改正や新たな法令の施行等がなされる可能性があります。
- \* 実際の取引等をご検討の際には、今後の制度改正の動きに加え、具体的な実務動向や法解釈の動き等にご留意いただき、所轄の税務署や弁護士、公認会計士、税理士等の専門家にご相談の上、お客様の最終判断をもって行っていただきますよう、お願い申し上げます。

# 2022年度 私立大学の決算分析

SMBC日興証券株式会社  
 公益法人業務部 制度調査課  
 主任研究員 河田 剛

## 1 コロナ要因が一巡

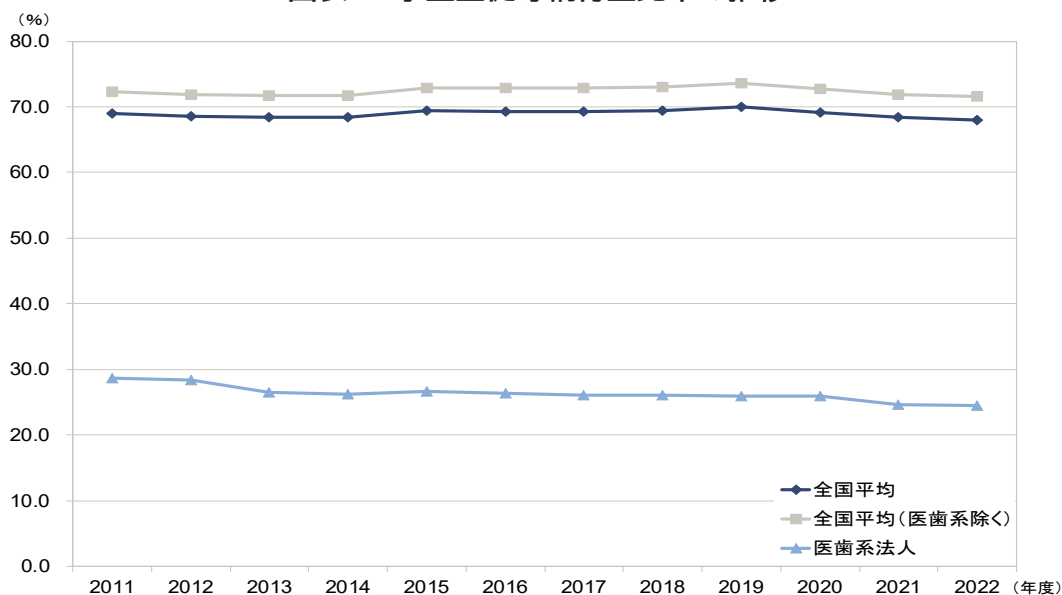
2022年度の学校法人決算について、大学を設置する学校法人のうち、各学校法人の公表情報から必要なデータの取得が可能な552法人（※各年度の集計データにおける法人数は必ずしも同数ではない）について集計を行った。

2022年度決算の傾向としては、2020～2021年度のコロナ禍などの特殊要因からの反動で寄付金、補助金が減少したことで経費比率がやや上昇し、全国平均ベースの法人の収支（教育活動収支差額比率、経常収支差額比率、事業活動収支差額比率）が下落に転じたこと、財務基盤強化の面では推定運用可能資産が増加し、受取利息・配当金利回りも上昇したことなどがあげられる。以下に学校法人の主要財務指標を紹介する。

### ① 学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金 / 経常収入）

学生生徒等納付金への依存度は従来から高い。2022年度については、学生生徒等納付金は前年度+1.1%の増加したものの、受取利息配当金の増加などにより低下した。

図表 1 学生生徒等納付金比率の推移

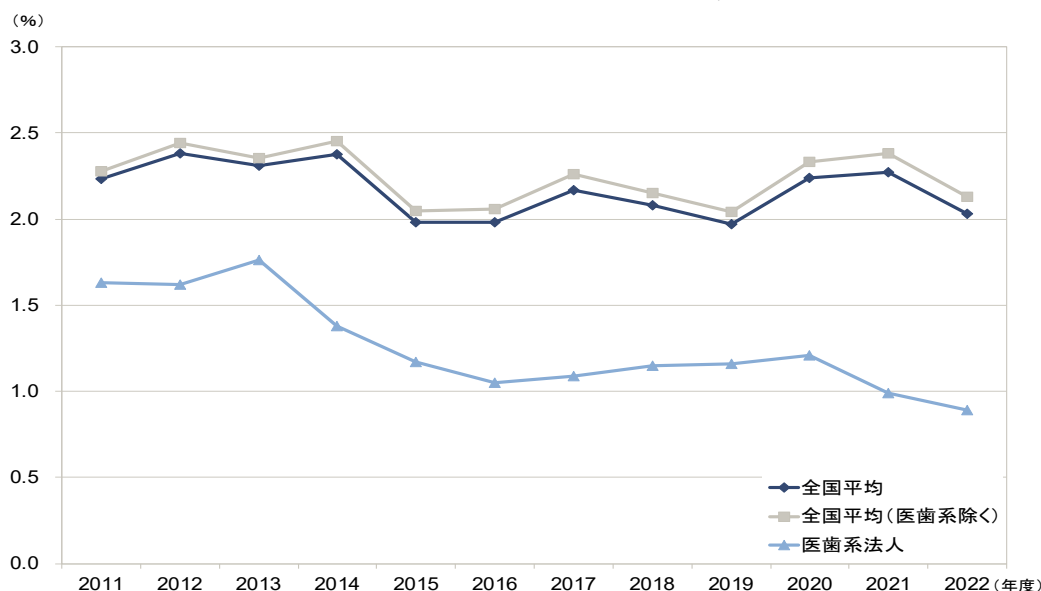


(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

② 経常寄付金比率（教育活動収支の寄付金 / 経常収入）

寄付金についてはコロナ禍の影響が一巡したことで前年比▲11.0%となり、経常寄付金比率は低下した。

図表 2 経常寄付金比率の推移

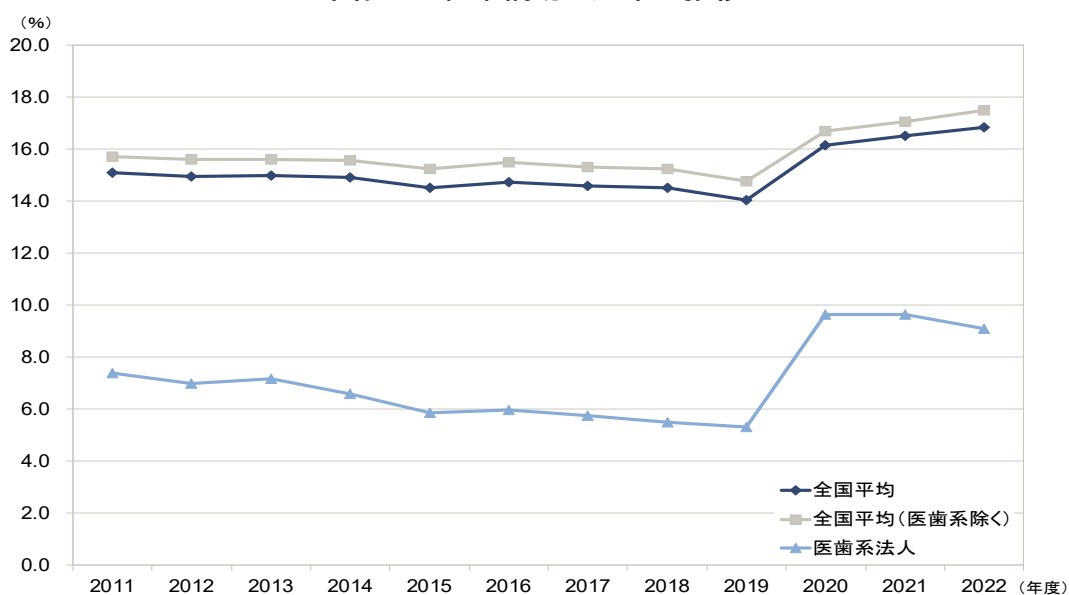


(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

③ 経常補助金比率（教育活動収支の補助金 / 経常収入）

2020～2021年度にかけてコロナ禍と修学支援により補助金が増加したものの、2022年度は減少に転じた。ただし寄付金よりも軽微な減少にとどまったため、経常補助金比率はわずかに上昇した。

図表 3 経常補助金比率の推移

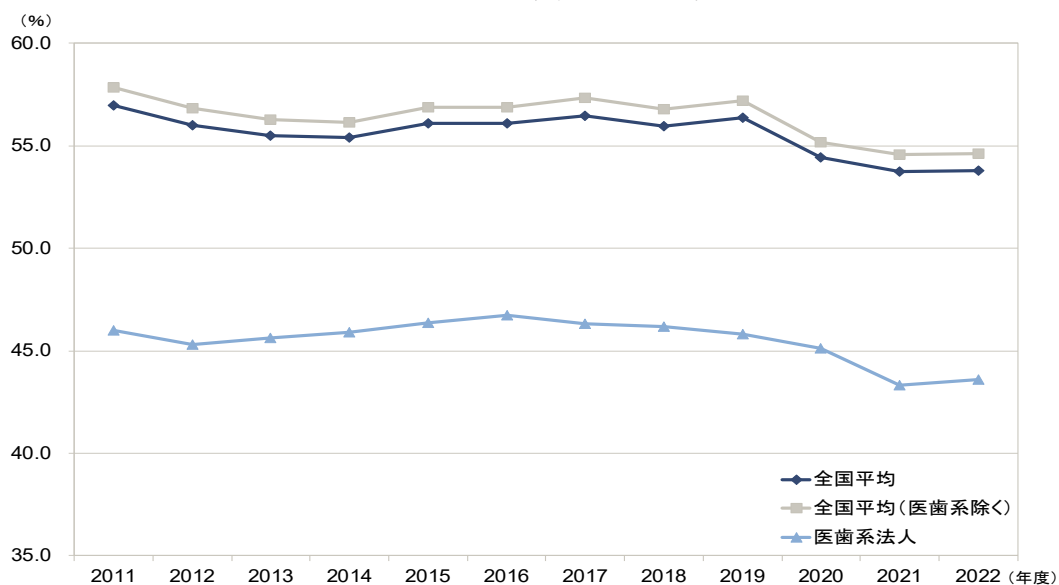


(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

#### ④ 人件費比率（人件費 / 経常収入）

人件費は抑制策をとっている法人が多いものの、2022年度は授業の正常化が進んだことなどにより、人件費は前年比+0.9%の増加となった。人件費比率は小幅に上昇した。

図表 4 人件費比率の推移

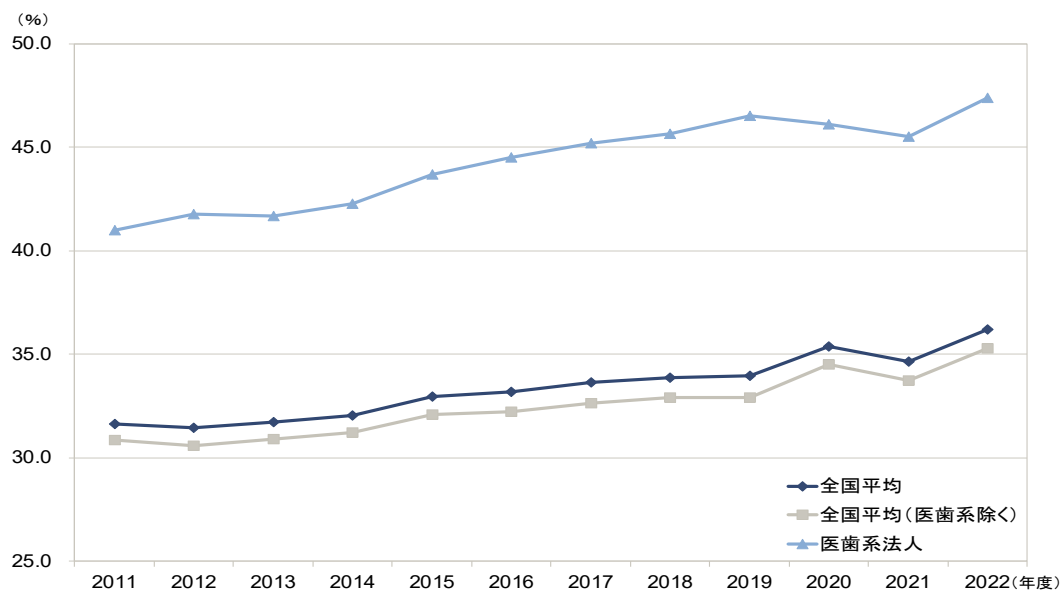


(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

#### ⑤ 教育研究経費比率（教育研究経費 / 経常収入）

教育研究経費は各法人との教育の質の向上に注力していることや、授業、研究の正常化などから前年度+5.6%と大幅に増加した。それに伴い教育研究経費比率は大きく上昇した。

図表 5 教育研究経費比率の推移

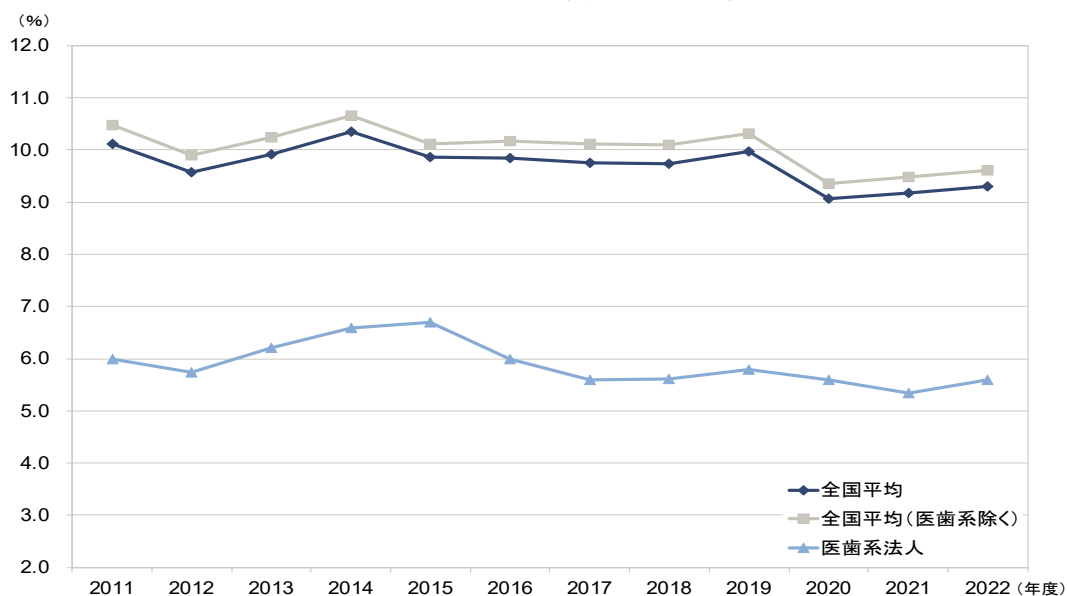


(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

⑥ 管理経費比率（管理経費 / 経常収入）

管理経費は対面授業の本格化などから前年比 +5.9%となった。管理経費比率は2年連続で上昇した。

図表 6 管理経費比率の推移

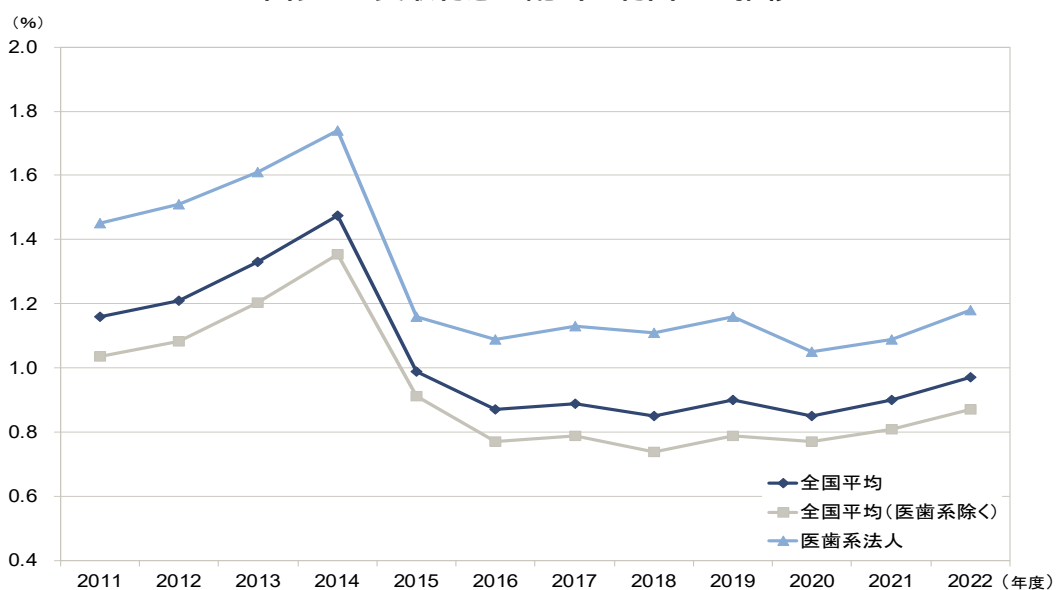


(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

⑦ 受取利息・配当金利回り（受取利息・配当金 / 推定運用可能資産）

2022年度は推定運用可能資産が前年比 +2.8%と増加し、受取利息・配当金利回りも上昇した。円安傾向で外貨建資産の収益が堅調だったことが要因とみられる。

図表 7 受取利息・配当金利回りの推移

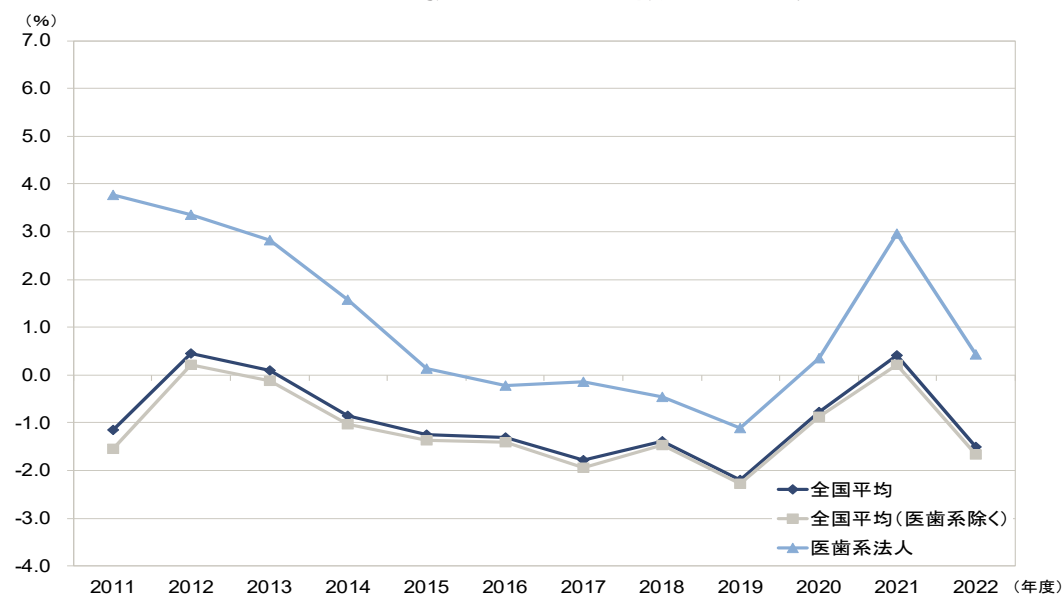


(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

⑧ 教育活動収支差額比率（教育活動収支差額 / 教育活動収入）

学校法人の本業の収支である教育活動収支差額は、全法人ベースで2021年度に2013年度以来のプラスとなったものの、2022年度は再度マイナスに転じた。

図表 8 教育活動収支差額比率の推移

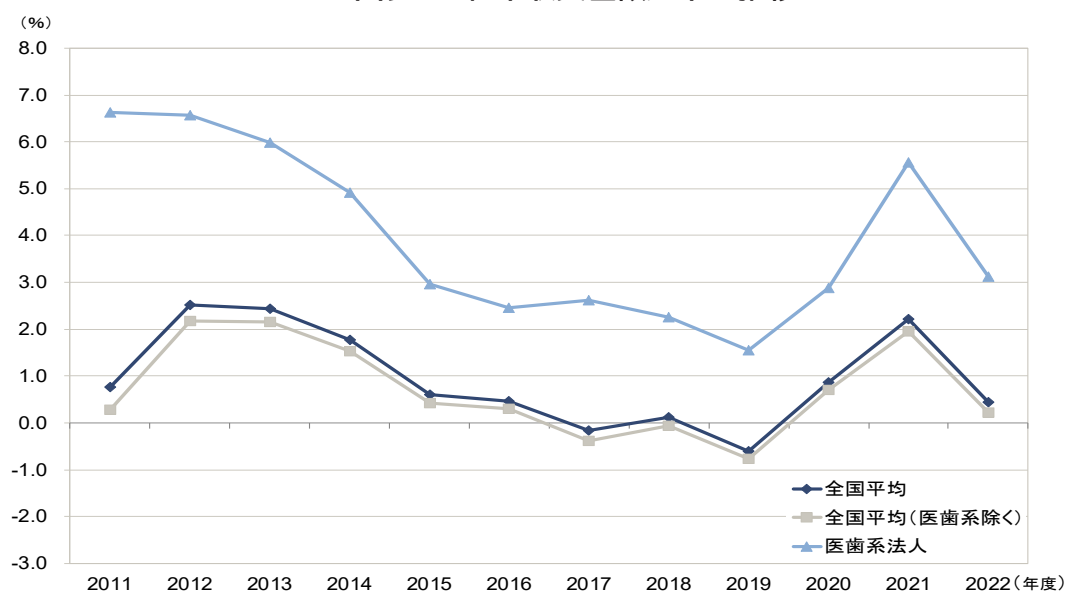


(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

⑨ 経常収支差額比率（経常収支差額 / 経常収入）

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、2021年度と比較して低下したものの、3年連続で黒字を確保した。

図表 9 経常収支差額比率の推移

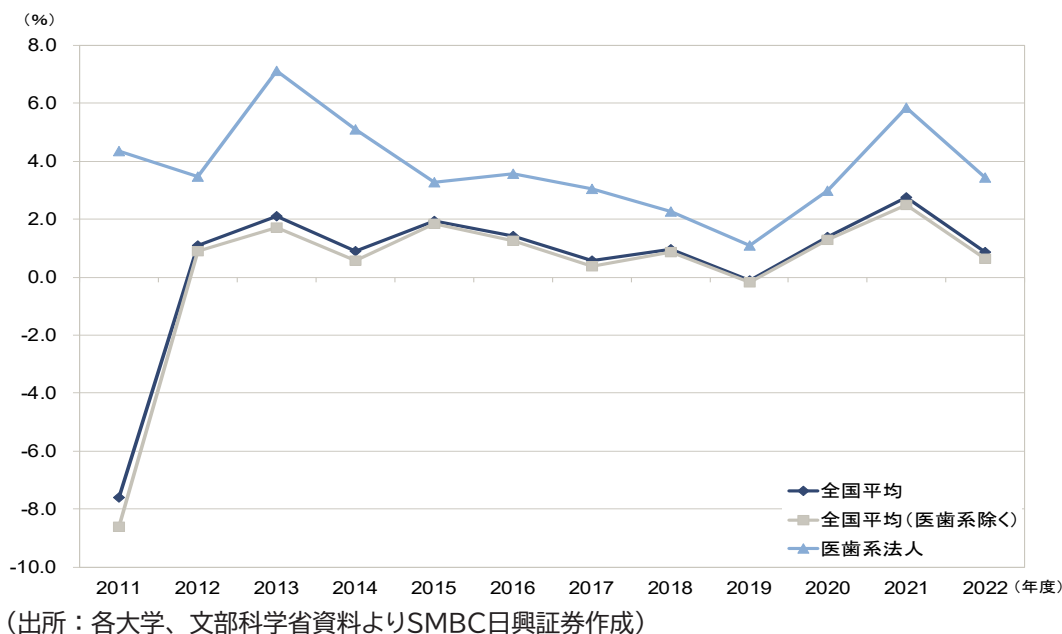


(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

⑩ 事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入）

企業会計では税引前利益率に相当する事業活動収支差額比率は2020年度、2021年度に改善が続いたものの2022年度は下落した。ただし黒字は維持した。

図表 10 事業活動収支差額比率の推移



## 2 学生規模別の財務諸指標

学校法人の財務状況は法人間でのばらつきが大きい。そこで、学生数の規模で法人を10グループに分け、それぞれの財務指標を算出した。対象は、大学院大学・通信制大学を主に設置する法人を除く506法人で学生の多い順から①～⑩グループとした。①～⑨グループは各50法人、⑩グループは56法人としている。ただし、学生数は大学に在籍する学生のみで、高等学校以下の生徒、児童数は含まれていない。

2022年度においては、大規模法人と小規模法人を比較すると、教育活動収支差額比率は①～③、経常収支差額比率は①～⑤、事業活動収支差額比率は①～⑦グループがプラスになっているものの、⑧～⑩グループではいずれもマイナスとなっている（次頁図表11参照）。

①グループについては、人件費比率、管理経費比率が低い一方で受取利息・配当金利回り、教育研究費比率は高く、財務面、教学面ともに比較優位に立っていると考えられる。

一方、⑩グループは補助金依存度が高く、人件費負担も重い。経常寄付金比率は高いが、これは一部の宗教法人系、医療系の法人で寄付金が恒常的に多いためと考えられる。

2015年度との比較では、①グループでは教育活動収支差額比率、経常収支差額比率が小幅に低下しているものの、高水準を維持している。また、コロナ禍の一巡にもかかわらず寄付金比



率が上昇しており、収益源の多角化が進んでいると推察される。②～⑤グループでは収支差額比率が概ね改善している。

⑥、⑦、⑨グループでは収支差額比率が悪化傾向となっている。⑧、⑩グループは改善しているものの、赤字が続いている。大規模法人の収益環境が堅調な一方で、小規模法人の厳しい環境が続いている。

図表 11 学生数規模別の財務指標（2022年度、下段 2015 年度）

	学生数 (人)	学生生徒 等納付金 比率	経常 寄付金 比率	経常 補助金 比率	人件費 比率	教育 研究経費 比率	管理経費 比率	受取利 息・配当 金利回り	教育活動 収支差額 比率	経常 収支差額 比率	事業活動 収支差額 比率
①	20,186	70.20%	1.83%	11.00%	49.59%	37.69%	6.67%	0.75%	3.75%	5.86%	6.09%
		73.25%	1.00%	8.80%	51.24%	35.13%	7.00%	0.90%	4.59%	6.33%	7.26%
②	7,214	74.20%	1.11%	12.68%	50.37%	37.09%	7.72%	0.65%	3.03%	4.66%	5.21%
		74.08%	1.09%	10.49%	52.82%	34.70%	9.11%	0.89%	0.50%	2.95%	3.20%
③	4,308	73.29%	1.10%	12.54%	49.52%	37.06%	8.18%	0.62%	3.20%	4.98%	4.70%
		73.79%	1.17%	10.56%	52.68%	33.29%	9.70%	0.68%	2.22%	4.02%	4.42%
④	2,851	72.16%	1.36%	14.88%	54.88%	33.99%	7.75%	0.66%	1.34%	3.13%	3.11%
		70.64%	1.58%	12.68%	57.22%	33.50%	9.54%	0.82%	-2.87%	-0.72%	0.22%
⑤	2,177	70.25%	1.06%	15.98%	52.65%	36.07%	8.02%	0.42%	1.81%	2.95%	3.96%
		71.95%	0.97%	15.02%	56.92%	32.46%	9.83%	0.64%	-1.24%	0.57%	1.30%
⑥	1,522	72.38%	0.96%	17.67%	55.32%	34.41%	8.65%	0.49%	0.34%	1.42%	0.70%
		72.43%	0.96%	16.43%	56.98%	30.95%	9.08%	0.53%	1.47%	2.68%	3.76%
⑦	1,102	64.06%	0.93%	18.47%	55.17%	35.73%	8.73%	0.24%	-0.41%	0.00%	1.26%
		60.75%	3.05%	16.79%	55.66%	33.61%	9.75%	0.40%	-0.31%	-0.02%	1.92%
⑧	817	63.33%	1.90%	18.77%	56.31%	35.03%	10.68%	0.44%	-4.08%	-2.48%	-2.55%
		63.56%	1.10%	17.47%	59.88%	34.34%	10.65%	0.47%	-7.03%	-5.42%	-4.42%
⑨	570	68.24%	1.20%	20.91%	59.03%	33.68%	9.98%	0.29%	-3.75%	-2.91%	-1.75%
		68.55%	1.14%	19.47%	60.07%	31.26%	10.08%	0.47%	-2.95%	-1.84%	1.89%
⑩	304	62.98%	5.86%	22.29%	60.94%	33.28%	10.58%	0.47%	-8.44%	-5.11%	-2.58%
		63.55%	4.44%	21.13%	62.58%	31.32%	11.90%	0.59%	-10.08%	-6.84%	-3.83%
全平均	4,149	69.12%	1.75%	16.50%	54.36%	35.42%	8.69%	0.50%	-0.32%	1.26%	1.83%
		69.36%	1.64%	14.77%	56.54%	33.10%	9.65%	0.64%	-1.55%	0.21%	1.59%

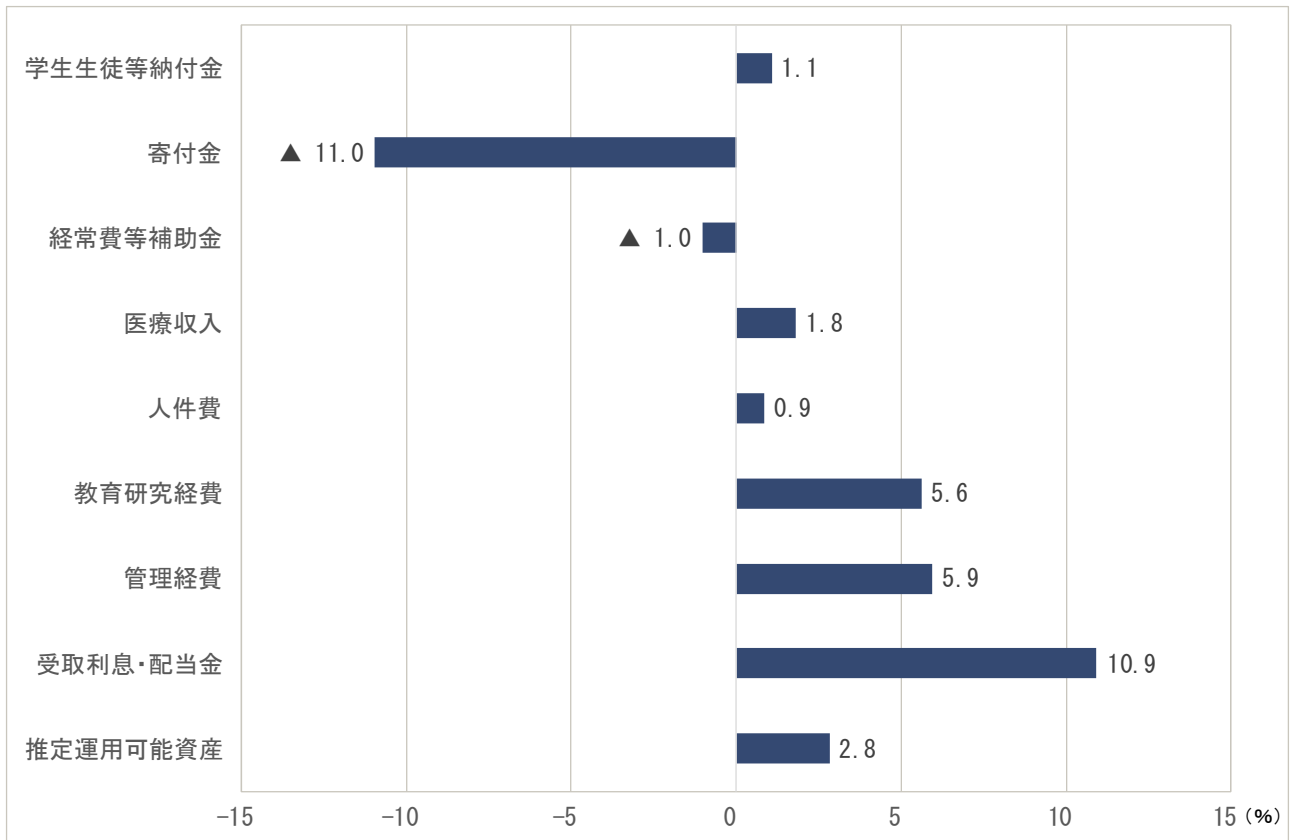
(注：2022 年度において各財務指標の中で最も高いグループをハイライトしている。)

(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

### 3 まとめ

大学法人はコロナ禍に伴うオンライン授業支援の補助金や、2020 年度から導入された大学生の修学支援関連の補助金により、2020～2021 年度は収益が改善したが、正常化の進展や物価の上昇に伴い、コストが圧迫要因となっている。コストについては上昇圧力が続くものと考えられる。少子化は予想以上のペースで進展しており、大学法人によっては経営がより厳しくなることが予想される。文部科学省も従来の護送船団的な行政姿勢を転換し、再編、撤退を促す方策を検討し始めている。特に中堅以下の法人では、独自性を持った経営戦略がより一層求められることになると思われる。

(参考) 各科目合計額の前年比増減率 (552 法人)



(出所：各大学、文部科学省資料よりSMBC日興証券作成)

(注：本資料の図表は下記の計算方法を基に作成しています。)

1. 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計
2. 事業活動収入 = 経常収入 + 特別収入計
3. 推定運用可能資産 = 特定資産 + 有価証券 (その他固定資産) + 現預金 + 有価証券 (短期)  
\* 有価証券 (その他固定資産)、現預金、有価証券 (短期) の記載が無い場合は  
推定運用可能資産 = 特定資産 + その他固定資産 × 0.66 + 流動資産 × 0.85  
(式中の乗数は「令和4年度版今日の私学財政 (日本私立学校振興・共済事業団編)」から  
大学法人貸借対照表から算出した金融資産を計算するための調整係数を引用)
4. 受取利息・配当金利回りは受取利息・配当金のみにより計算。有価証券の売却差損益・償還差損益等は考慮していない。  
\* 受取利息配当金利回りのみ加重平均、他指標は単純平均)

## 社会に貢献する人財の教育



大阪経済大学  
学長

### 山本 俊一郎氏

1974 年生まれ、香川県出身。

1999 年3月埼玉大学大学院教育学研究科教科教育専攻修了、2003 年 11 月東北大学大学院理学研究科地学専攻博士後期課程修了。理学博士。

2005 年4月大阪経済大学経済学部講師、2008 年2月同学部准教授を経て、2014 年3月同学部教授に就任し、経済地理学を担当。2019 年4月学長に就任、現在に至る。

2008 年5月東北地理学会研究奨励賞（長谷川賞）受賞。

大阪経済大学は建学の精神の下、多様な価値観を生み出し、社会に出ても学び続けることのできる人財を輩出すべく、「生き続ける学びが創発する場」となることを目指しています。ゼミナール教育や充実したキャリアサポート、創立 100 周年に向けたビジョンである「DAIKEI2032」などの取組みについて、山本学長にお伺いしました。

### 商都大阪で実業人を養成

日興：まずは、大阪経済大学の沿革についてお聞かせいただけますでしょうか。

山本：1932 年に前身である浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、当時京都帝国大学教授であった黒正巖博士らが私財を投じ、1935 年に昭和高等商業学校として再建しました。1946 年に大阪経済専門学校に改称、1949 年の学制改革により、黒正博士を初代学長に迎え大阪経済大学を設立しました。経済・経営系私立大学として展開していき、1997 年に経営情報学部（2012 年に情報社会学部に改組）、2002 年には人間科学部を開設して 4 学部になりました。昨年創立 90 周年を迎え、キャンパスの移転もなく、大阪の中心地で堅実、実直に歩んでまいりました。

ありがたいことに、大阪市内にあることから立地の面では非常に恵まれ、受験していただける高校生が増加傾向にありましたので、大きな改革を推進していくよりは、地道に教育の質向上に取り組んでまいりました。高校教員の方々からすると、入試要項などあまり変化がないところが逆に安定感があるという評価をいただいております。



キャンパス風景 大阪経済大学提供

## 創発による新たなステージへ

日興：建学の精神や教学理念、ミッションについても詳しく伺えますでしょうか。

山本：創立以来培われてきた建学の精神は「自由と融和」であり、権力や権威、時流に流されず、自律してお互いの立場や考えを理解することをあらわします。また、教学理念は「人間的実学」を掲げ、実社会で具体的に役立つ知識や能力の修得と、良識ある市民としての人間形成の追求を目指しています。くわえて本学には黒正博士の考え方を具現化した黒正イズムといわれる教えがあります。黒正イズムの一つ目は「道理貫天地（道理は天地を貫く）」で、学徒出陣の際に戦地に向かう学生たちに贈った言葉です。道理とは何か、誠のものは一つであり、それを各人で追い求めなさいという教えです。二つ目は「研学修道」であり、学を磨いて道を修めるという考え方を示しています。三つ目は「有用の学、無用の学」であり、無駄なものは何もない、用のないものと思っただけのも後に役立ち、糧となる。様々なことを広く学ぶことが大切だという教えです。

そして、これらの理念を踏まえ、2018年に「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」という100周年に向けた新たなミッションを策定しました。このミッションは、新しい中期計画を立てるタイミングで策定しました。本学は5年サイクルで中期の事業計画を立てているのですが、当時の学長や理事長には、100周年を見据えて、2032年に業務の中心を担っている若手の教職員が計画に携わるべきだという考えがありました。そこで、当時、私は学長補佐を務めていたのですが、教員側のリーダーとして、職員6名、教員6名の若手ワーキンググループをつくり、検討を始めました。そのうちに、少し先のことを考えるのに、現在の問題点だけを議論していいのかという疑問が湧いてきました。今一度、創業の理念に立ち戻って大学の理念を具現化したものを作り、みんなに分かりやすく伝える必要があるのではないかと考えるようになったのです。まずは、グループ内で本学の歴史や在るべき姿などを掘り下げ、ミッションの策定に力を注ぎました。

ミッションの中の重要なキーワードの一つが「創発」です。メンバーの一人が提案してくれた言葉なのですが、創発とは、価値観の異なる意見を持った人々が交わり合う中で、ふと予期していなかった何か（新たな価値）が生まれる現象を指します。世の中はVUCAの時代で先



写真左：1949年当時の大阪経済大学正門  
写真右：「道理貫天地」石碑 大阪経済大学提供

---

行き不透明であり、直線的な考えだとなかなか問題が解決しません。これまでなかったような価値や考え方、センスを生み出さないと、これからの世の中は持続的な発展を遂げることはできないでしょう。創発という言葉は、これまでなかった何かが自発的に生まれるということですので、大学こそ多様な価値観を生み出す場所、つまり創発の場所となることを目指しましょうということになりました。

「生き続ける学び」というキーワードも重要です。VUCAの時代に知識はすぐに陳腐化してしまいます。そのため、学び方を知っておかないと、卒業して社会人になってから数年が経てば、世の中で通用しない人材となってしまいます。リカレントやリスキリング（再教育）の大切さが指摘されていますが、常に知識をアップデートする学び方を学ぶのが大学の4年間であるとして、そのなかで創発が起こる場所にしていこうと考えました。さらに、「商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」という部分では、経世済民、大阪の民に資する大学にしていこうという創業者の想いを掲げました。そして、このミッションに紐づいて、ビジョン、5カ年の中期計画を策定し、各部署の事業計画につながる仕組みとしました。

## 学生の力を大きく伸ばすゼミナール

日興：教育の特色についても伺えますでしょうか。

山本：本学は近隣の総合大学と比べると規模が小さいですが、その分、手厚い教育が強みになることもあって、少人数教育に早くから取り組んでいました。もともとは徳永前学長がもっとゼミ教育に力を入れていこうと、「ゼミの武蔵」といわれている東京の武蔵大学様の取り組みを参考にさせていただきました。さらにゼミ教育を充実するために、他大学に先立って、1年次から少人数教育を配置するなどゼミ教育に積極的に取り組んできました。

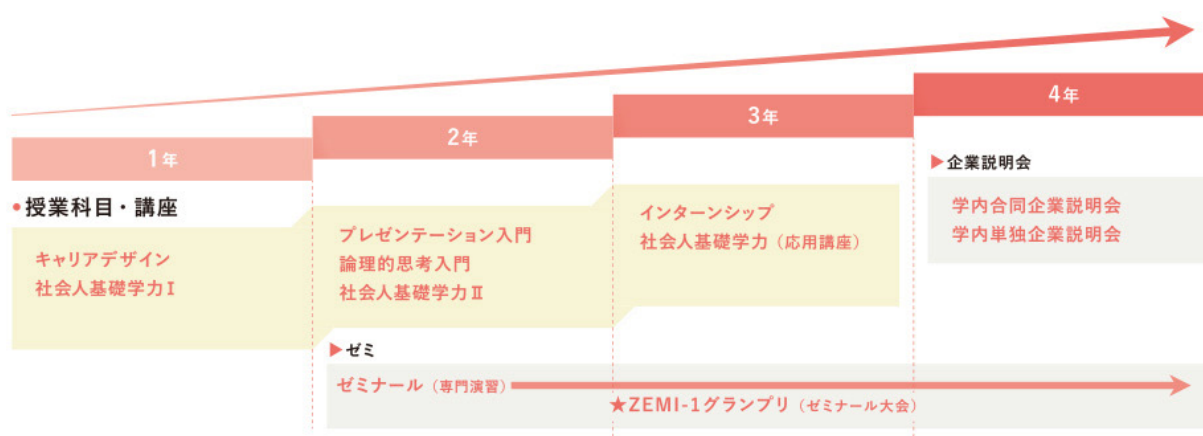
例えば、2010年からZEMI-1グランプリというゼミナールの成果発表会を行っています。企業の方を審査委員にお迎えして、学生もかなり力を入れて取り組んでいます。審査委員の皆様からは高い評価をいただいております。また、近年では企業とともに課題解決に取り組むPBL（課題解決型学習プログラム）を始めています。企業が抱える課題の解決に取り組む実践的な学びの中で、就職活動に直結する力を養うことを目的としています。



ZEMI-1 グランプリ 大阪経済大学提供

ゼミナール教育に手厚く取り組んでいることは、本学の売りでもあり強みだと考えています。

自分に自信がない学生も多いため、ゼミではまず友達づくりから始めて、プレゼンテーションだけでなく自主的に発言できるコミュニケーション能力を育てていくことが必要です。また、キャリア教育のプログラムも充実しています。進路、就職支援を目的とした教育ではなく、どちらかというと人間力、コミュニケーション能力を育てるものです。1年次から必修にしており、「私の強みは三つあります。一つ目は」といった話題を整理し順序立てて説明するPREP法など、プレゼンテーション能力の育成にも取り組んでいます。



キャリア教育のプログラム 大阪経済大学提供

## 段階的なキャリアサポートで就業支援

日興：インターンシップに積極的に取り組まれているようですが、詳しく伺えますでしょうか。

山本：以前は、関西の大学に先駆けてインターンシップを授業科目として配置しておりましたが、現在、国の政策として低学年から就職活動に直結するインターンシップ科目は配置できないことになりましたので、1、2年生には社会人基礎力を意識づけ、大学での学びや学生生活に主体的に取り組む姿勢を身につけることを目的としたプログラムを実施しています。就職活動が非常に早期化してきているため、2年次から就職活動を始めている学生もおりますが、大学がインターンシップを支援するという時代は終わりつつあり、どちらかといえば、人間力を高めていくようなキャリア教育を充実させるように変わってきています。現在は正課外で、単位とは関係ない就職支援に力を入れています。その一つとして、本学のシンボルで大樟の樹がありますが、その大樟という名前を冠した就活塾があります。本気で就職活動に取り組む意欲の高い3年生を対象に行っています。また個別の面談も数多く実施しており、様々なサポート体制が充実していることも本学の強みの一つです。

---

## 卒業生からの支援

日興：大樟春秋会についても伺えますでしょうか。

山本：本学卒業生による大樟会（同窓会）の支部の一つで、主に企業経営に関わる方により組織されており、大学支援や会員相互の情報交換などを目的として活動しています。2021年度には大樟春秋会から多額のご寄附を賜り、これを活用させていただきながら寄附講座を開講しました。「社会課題解決に向けた挑戦」と題し、最前線で活躍される講師の方々をゲストでお招きし、熱い議論が繰り広げられました。学生にとっては、こういった若い頃の経験が卒業した後の行動、考え方に大きな影響をもたらすため、今後も著名な外部講師と直接関われる機会を数多く設けたいと考えています。

また、大樟春秋会からいただいた寄附金を活用し、現在の経営学部長が塾長となりアントレプレナーシップの塾（ENT塾）を昨年度から運営しています。学生に対して行ったアンケートの結果には、「起業したい」と答えた学生が全学生の5%いたため、その声を支えてあげるべく始めました。起業、ベンチャー、起業家などに関心がある学生を対象として正課外で実施し、半期ごとに区切り、現在はフェーズ3まで進んでいます。フェーズ1は座学中心の講義、フェーズ2が実践、そして最後のフェーズ3では学生に伴走して、起業を目指すという取り組みです。

## 質の良い教育が求められる社会的使命

日興：授業料を比較的抑えておられるということですが、詳しく伺えますでしょうか。

山本：本学の学費は、関西の主要な大学の中では安く設定しています。その理由は社会科学系の学校であることが背景にあります。経済、経営という学問は医学系や理工系と比較して設備費がそれほど多くかかりません。しかしながら、安かろう、悪かろうではなく、学費を多くいただかなくても良い教育水準が保てているため、少しでも学生の費用負担がかからないように低い設定にしています。

しかしこれからは、学費以上に教育サービスを提供していかないとはいけません。お金を運用、投資するなどして利益をあげ、その利益を教育環境の充実に充てることで学生に還元していかなければ、今後の大学間競争のなかでは生き残っていけない時代となりました。学費が低いことが志望の理由にあげる受験生もいらっしゃると思いますが、学費の無償化も始まり、学費が低いということが、それほど魅力ではなくなりつつあります。やはり、学費を低く抑えるこ

---

とに注力していくよりは、より良い質の高い教育をどう提供するかが今後重要となるでしょう。これから様々な方針を考えていかなければなりません。

また、夜間学部である経営学部第2部は学費が昼間の約半額であり、国公立大学よりも安い4年間の学納金を維持しています。一昔前には苦学生が昼間働きながら夜に大学へ来て、公務員になる方が非常に多かったですが、そのような方々は母校愛も強く、OB会活動などに積極的に参加していただける方も多いです。

現在では、入学試験で経営学部第1部に不合格だった学生が第2部を受ける傾向が強く、社会人の割合は少なくなりました。働きながら学びたいという方や、自分を創り直そうとする社会人教育を重視した本来の夜間学部設置の目的に合致しないこともあり、もっと質の良い、本当の社会人のための教育を目指すことにしました。今年の4月から110人だった定員を50人に下げたのです。リカレント教育やリスキリングといわれる学び直し学修の場を提供できますので、学校として様々なコストはかかりますが、やはり社会的使命として第2部の役割はこれからさらに重要になっていくと考えています。一方で、定員数引き下げの影響で、第2部の入学試験合格最低点が第1部よりも高くなったことで、第2部に合格しづらくなってしまった学生も多くみられるようになりました。

## ありえない視点と意見が新鮮な多様性を生み出す

日興：2024年に開設する国際共創学部についても伺えますでしょうか。

山本：高校教員向けのアンケート結果などによると、本学のグローバル教育に力を注いでいるイメージが少ないという評価をいただいたことがあります。本学では、例えば経済学部の中でも国際経済などの分野にも力を注いでいましたので、全くグローバルの要素がないというわけではなかったのですが、国際教育に対して積極的に取り組む姿勢を学外に打ち出すことが求められていました。そこで、侃々諤々新学部開設にあたる議論をへて、様々な学部が検討に挙がるなか最終的には国際系の学部を設立することになりました。2023年9月に文部科学省より設置が認可され、22年ぶりに新しく国際共創学部を設立することになりました。

同学部のカリキュラムですが、本学は経済大学ですので、経済学は学びの基本となります。1年次のとき、マクロ経済学やミクロ経済学、それにプラスして情報社会学部で取り組む社会学を必修にして、最終的には国内や海外で社会課題解決に向けた行動を地域住民たちと実践できる教育カリキュラムを組みました。国際という言葉のパッとイメージすると、英語が話せると



---

か海外に留学するというようなことがまず頭に浮かぶと思いますが、そうではなく、様々な角度からの多面的な見方や考え方ができることが、本学部が考える国際です。そのような国際的な視点や視野を持った人材を育てたいと考えています。

また、柔軟な考え方で物事が見られる、異なる意見を受け入れられるような寛容な能力を持つためには、やはり様々なことを知っておかなければなりません。そのため、国内・海外実践プログラムを実施するのですが、本学部ではフィールドワークを重視しており、国内では島根や高知、海外ではアメリカやタイ、ベトナムに行きます。卒業してから何を学んだのですかと言われてしまわないように、経済学をベースとして、体験プログラムをたくさん経験することによって、見方、考え方を養うというカリキュラムにしています。

学部新設にあたりテレビCMも作成しました。コンセプトは「ありえない、を超えよう」です。ミッションの中にある創発と同じく、これまでなかった何かと何かの組み合わせで価値が生まれるという考えです。そして、この創発を生み出す背景に共創があるのだと思います。そこで、パリ2024夏季オリンピックの新競技であるブレイキンに出場する、大阪出身のShigekix（半井重幸）さんに出演をオファーしたところ、快く引き受けてくださいました。また、ラップを入れたら面白いのではないかと業者さんから提案をいただき、同じく大阪出身のKOPERU & teppei & Cosaqu（梅田サイファー）さんが楽曲提供していただくことになりました。

落語×ブレイキン篇のCMでは、Shigekixさんが着物姿で園芸上の高座に登場し、落語を披露するかと思いきや、華麗なブレイキンを披露するのです。「異なる文化、異なる価値、掛け合わせる事が発想の鍵、ナンもアリにする創造の旅」という力強いラップにのせて、「ありえない、を超えた」映像となっています。非常に良いものができたと思っていますので、ぜひ多くの方に見ていただきたいと思っています。今年の9月から関西地区などで放映開始し、同時に阪急電車や阪神甲子園駅などで交通広告・屋外広告を展開しています。

## 大学のあるべき姿を真剣に考える

日興：DAIKEI2032についてお聞かせいただけますでしょうか。

山本：DAIKEI2032には教育ビジョン、研究ビジョン、社会実践ビジョン、大学運営・組織ビジョンの四つのビジョンがあります。これら4ビジョンは相互に関連・作用しており、2032年の100周年に向けた本学のあるべき姿を示しています。

創発プロジェクトとして、ビジョン推進の取組みをウェブサイト「Talk with」で発信して

います。やはり創発という言葉は馴染みが少ないこともあり、その理念を伝えるために言葉で説明してもなかなかイメージがつかないと思うのです。そこで、それを浸透させるためインナーブランディングに取り組もうということになり、まずは関心の高い方たちに創発に対する理解を深めていただいた上で、様々な活動につなげてもらおうということを目的に、教職員で語り合う座談会を始めました。学長と教職員が密になって話をし、しかもその内容を公開するというのは非常に珍しいため、反響をいただいております。教職員の誰かが話していたら、皆さん身近に感じて、記事を読んでもくれます。今も続けていますが、学内の教職員や学生だけでなく、創発に繋がる活動をしている企業の方と対談する機会をもつなど、インナーブランディングとは言えない範囲にまで活動は広がってきました。



Talk with 座談会 大阪経済大学提供

とになり、まずは関心の高い方たちに創発に対する理解を深めていただいた上で、様々な活動につなげてもらおうということを目的に、教職員で語り合う座談会を始めました。学長と教職員が密になって話をし、しかもその内容を公開するというのは非常に珍しいため、反響をいただいております。教職員の誰かが話していたら、皆さん身近に感じて、記事を読んでもくれます。今も続けていますが、学内の教職員や学生だけでなく、創発に繋がる活動をしている企業の方と対談する機会をもつなど、インナーブランディングとは言えない範囲にまで活動は広がってきました。

**VISION**  
[ビジョン]

**100周年ビジョン「DAIKEI 2032」**

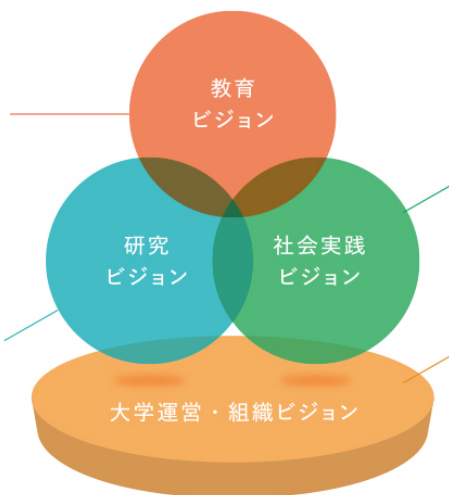
ミッションを果たすための、2032年の本学のあるべき姿を定義しました。  
4つのビジョンは、相互に関連・作用しています。

**自ら学びを  
デザインできる学生を  
生み出す**

予測困難な時代を生き抜くために、主体的に学ぶ姿勢を育みます。多様な体験で得たものを発表・議論の場を設け、さらなる学びへ発展させます。

**知の“結接点”となる**

分野や産学官民を問わず、国内外の多彩な知を集積し、それぞれをつなげる場を形成することで、新たな価値を創出していきます。



**商都大阪の  
原動力となる**

学内のリソースを一体化し、中小企業や経済団体、自治体といった学外機関をつなぐハブ機能と、地域課題の解決を担うプラットフォーム機能を強化します。

**居心地の良い  
学びの場を形成する**

空間・制度の面から、学びを誘発するキャンパスをデザインします。また、教職員の能力を発揮できる組織運営を行い、ビジョン実現の土台を形作ります。

DAIKEI2023のビジョン 大阪経済大学提供

学生の社会活動を支援するために「創発プロジェクト」という取り組みを始めました。これは、フリースクールを地域のなかでつくりたいという学生や、環境保護のために衣服のリサイクル活動を支援している学生団体などを支援するものです。また、主体的な学習環境を充実させるために、図書館の1階をグループワークが気軽にできる空間へと刷新しました。以前は利用者

が少なく、ただ机が並んでいるだけの空間だったのですが、それを学生がワイワイ集まるようになるように整備しました。C館には、ハンモックを吊るして少しのんびりできる居心地のいい空間をつくりました。2階はガラス張りで、グループワークで付箋をはって何かやっているのが外から見えるのですが、コンセプトは、少し上の先輩の格好いいロールモデルを見せて、



図書館 大阪経済大学提供

私たちがあんな感じでやりたいというような見える化を図るのが狙いです。この環境整備が出来上がりつつあるため、100周年のときにはさらに学びへと誘う空間に変えていきたいと思っています。

本学の学生は8割が自宅から通学しており、地方出身の一人暮らし学生は少ない状況です。また学生は7,000人もいますが、大半が日本人学生で、留学生は130人程度しかいません。学生の属性の多様性を確保することは課題の一つだと感じています。100周年の際には、例えばお年を召した方や子ども、赤ちゃんを連れてお母さん、外国の方が当たり前のように校内を歩いているような情景が理想だと考えています。教職員とは、コミュニティセンターや子ども園が大学の中にあり、多様な人々が交わる環境のなかで学生が学ぶキャンパスを目指したいねというような話もしています。

ビジョンで掲げている、企業の中の組織体制や教育成果の見える化、オンライン教育やテレワークなどは、コロナ禍で一気に進んだため、計画は順調に進んでいます。これからさらに少子化が進み、大学は存続をかけた戦略が必要になってきますので、上層部も危機感を持っています。現在、経営と教学がうまく一体化しているため、さらに居心地の良い大学にしていけるよう、変化を恐れず、改革をすすめてまいります。

日興：ありがとうございました。

## 地域社会に求められる教養人の育成



学校法人東北学院  
理事長

原田 善教氏

1956年生まれ、大分県出身。  
九州大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学 経済学修士。  
1985年九州大学経済学部助手を務めた後、東北学院大学にて87年に経済学部講師、89年に助教授、99年に教授、2002年に経済学科長、06年に学生部長、09年に経済学部長、15年に副学長（学務担当）、17年に副学長（点検・評価担当）を歴任。学校法人東北学院にて2009年に評議員、15年に理事、18年に常任理事（総務担当）を経て、20年に理事長に就任、現在に至る。

東北学院は「LIFE LIGHT LOVE」をスクールモットーに掲げ、2023年に新設した大学五橋キャンパスを中心に、学都仙台を象徴する「ひとつのキャンパス」として、学生と地域市民との知の輪を広げるべく新たな一步を踏み出しました。建学の精神と「未来学力」を始めとする教育の取組みについて、原田理事長にお伺いしました。

### 創立以来変わらぬ建学の精神

日興：まずは、東北学院の沿革と建学の精神についてお聞かせいただけますでしょうか。

原田：伊予松山藩士橋本家に生まれ、日本最初のプロテスタント教会である日本基督公会を組織した押川方義とアメリカ・ドイツ改革派教会（以下、同教会）宣教師のウィリアム・エドウィン・ホーイによって、1886年に6名の伝道者志望者を学生として東北学院の前身である仙台神学校を創立、5年後に校名を東北学院（North Japan College）と改称しました。1901年に初代院長の押川先生が辞任し、教授として支えてきた同教会宣教師のデヴィッド・ボウマン・シュネーダーが2代目の院長に就任しました。シュネーダー先生は東北学院中興の祖として、第二次世界大戦の前まで院長を務め、東北学院を発展・成長させました。この3名を東北学院の三校祖と呼んでいます。建学の精神は、キリスト教による人格教育です。聖書を根拠にした本学に関係する全ての人々に対する教えである「LIFE LIGHT LOVE」という言葉を大切にしてきました。戦後の教育改革によって、新制中学、高校、大学と制度を整え、学校法人としての認可も得て規模を拡大していきました。

大学の大衆化が進む中で、建学の精神が希薄化していくことはどうしても避けられないため、それをもう一回引き締め



仙台神学校 東北学院提供

---

ていくことが重要です。また、現在の大きな変化の激しい時代の中で、学校が拠りどころを持って立っていくためには建学の精神に立ち戻ることが非常に重要です。そのために、もう一度建学の精神を見直した上で2021年に「LIFE LIGHT LOVE」をスクールモットーとして正式に決めました。それを具体化するブランドマークをつくり、バッジの配布やクレドカードをつくりました。全教職員が所持するクレドカードには、建学の精神やスクールモットー、校祖、歴史、教育や経営の基本方針、校歌が記載してあり、自分の行動宣言を書くことができるページもあります。本学に勤務している教職員、学生も含めて全員がTG（Tohoku Gakuin）アイデンティティを意識的に強く持つということに、信念を持って取り組んでいます。



ブランドマーク 東北学院提供

## 社会で活躍するよき教養人を育む

日興：教育の特色について伺えますでしょうか。

原田：本学はキリスト教学校から出発しているため、日々、学校の中で礼拝を行い、キリスト教というかたちで聖書の学びを直接に受けています。リベラルアーツ（教養教育）はもともと自らの拠って立つものをきちんと自覚していくところに存在します。神学に始まり、ヨーロッパの歴史などを受け入れながら、この社会の中で生きていくための基礎をかたちづくるという意味で、リベラルアーツ、教養教育の重視をこれまでも掲げてきています。

就職先の企業に、卒業生のいいところはどこかというアンケートを取ると、教養教育をきちんと学んでいるという意味での評価を受けています。座持ちが良く、コミュニケーション能力が高いということで、社会人としては非常に重要な能力が備わっていることや、人間的な魅力が豊かである点が多く、地域社会の中で受け入れられ、企業の中でも高く評価されているのです。

## 持続的発展を実現するための具体的な目標設定

日興：TG Grand Vision 150（東北学院中長期計画）について詳しく伺えますでしょうか。

原田：創立130周年の年に、150周年を迎えたとき東北学院としてはどうなっていたいかを考え、この20年を5年ずつのスパンで4期に分けて施策の計画をつくりました。今年は137周年を迎えたところですから、第2期の3年目になります。

---

数値目標を設定したところで、その通りにうまく行くとは限りません。第1期に中間検証を行ったところ、共通認識が十分でなかったところもありました。また、職員がルーティンワークを行いながら新たな特色を出すための取組みを行うのは大変ですので、中長期計画では直接に特色を出す取組みを明確化・特化していくことにしました。財務部と協力しながら、これは東北学院の強みだということに特別予算を投入して、社会に広めていく戦略を掲げているところです。計画というのは計画倒れになることも多いのですが、そうならないように、ある程度数値目標を設定・導入することで、どれくらい目標を達成したのかという進捗管理を行っています。

宮城県仙台市を中心に東北・北海道での比類なき No. 1 の私立学校になる、これが創立 150 周年の究極の目標です。少し高い目標を置きながら、それぞれの設置校へ負荷をかけて教職員が努力していけば、学生もそれにつれて大きく成長していくと考えています。

## 学校法人としての管理運営方針

日興：TG Grand Vision 150 の中に安定的な財政基盤の構築とありますが、詳しく伺えますでしょうか。

原田：何でもやろうと思えば資金が必要です。基本的に学校法人は、学生、生徒、園児のために存在するわけですが、その施策を打つためには資金がかかります。現在の東北学院の経営の安定は、財務の健全性にあります。しかし、今年から仙台市に大学五橋キャンパスを新しく開設し、そこで大学を発展させていくというアクセルを踏んだ結果、資金力のエネルギーが少し足りなくなってきました。

過去の積み重ねを支出した結果、これからまた積み重ねていかなければならないのですが、時代が時代ですので、そう簡単にはいきません。財務の健全性を維持しながら進めていくためには、150 周年の際に比類なき学校になっていることが何よりも重要です。

## 東北学院と学都仙台の歴史を刻む建造物

日興：歴史的建造物を活用したブランド価値の確立についても伺えますでしょうか。

原田：歴史的建造物は、仙台市の土樋キャンパスにあるラーハウザー記念東北学院礼拝堂、本館（旧東北学院専門部校舎）、東北学院大学大学院棟（旧シュネーダー記念東北学院図書館）の

---

三つです。さらに、国の重要文化財である東北学院旧宣教師館（デフォレスト館）があります。この建物は傷みが激しく、文化財の保存を行っている公益財団法人文化財建造物保存技術協会の調査を受けた上で修復に取り掛かる予定です。礼拝堂等の歴史的建造物を有している学校という強みを活かしていこうと考えています。また、将来は空いた敷地に市民が歴史を感じられて憩いもできるスペースをつくろうと考えています。



写真左：ラーハウザー記念東北学院礼拝堂、写真中央：東北学院大学大学院棟（旧シュネーダー記念東北学院図書館）  
写真右：東北学院旧宣教師館（デフォレスト館）東北学院提供

## 社会に「選ばれる学校」としての期待に応える

日興：ガバナンス体制の改善についても伺えますでしょうか。

原田：今年度、私学法改正が行われましたが、各設置校の意思決定がバラバラにならないように、上から下まで意識がきちんと統一されながらやるべきことをこなしていく学校を目指しています。現在、設置学校の校長、学長がそれぞれの方針を貫徹しながら、それを上手く理事長が監督できるようなガバナンス体制をつくり上げており、うまくいっているため今後も維持していきたいと考えています。

また、教職協働も重視しています。教員が何でもやらなければいけない状況が多いですが、学生のためには教員はもっと教育と研究に力を入れ、職員がそれをうまくコントロールしながら、学校の管理・運営に力を注いでいく必要があります。職員の力量アップを目指すためにリスキングを職員に課しています。職員と教員がうまく切磋琢磨し、それが学生に伝わる中で、その反響も教育に活用していきたいと思います。それが十分にうまく働けば、面白い学校になるのではないかと期待しています。

教育と研究はさらに伸ばしていきたいと考えています。本学には工学部があるので、科学研究費を含めて多くの外部資金を受け入れ、社会に役に立つ技術などを開発しています。人文系の歴史学科なども、補助金を獲得しながら研究を深め、様々な取組みをしています。研究面でも優れた学校として社会に貢献をしていかななくてはなりません。学生の教育に時間を取られてしまうところもありますが、研究にも注力してもらいたいと願っています。

## 国際・地域社会で活躍する国際人の育成

日興：大学ではグローバル人材の育成を打ち出されていますが、詳しく伺えますでしょうか。

原田：キリスト教の学校というのは、アメリカやヨーロッパから来日した宣教師によって、そこに集まる生徒は皆、英語を学びたいというところからまず始まっていることが多いようです。東北学院にしても、大学文学部英文学科の学生の大部分が高等学校の英語の先生として卒業していったという歴史があります。しかし、様々な要因で、「英語の東北学院」という評判も徐々に過去のものになってきています。今こそ、グローバルな世の中で活躍できるという特長を復活させなくてはなりません。

そのために、まずは英語教育です。2021年に教養教育を担う中核として、教養教育センターを設置しました。そこには外国語教育部門があり、英語だけでなく、他の外国語も含めてきちんと教育する全学共通科目を開講しました。外国語教育センターには、専任の教員を置き、必修英語を重点化しています。新生は4月にプレテストを行い、基準点以下の者は1年生の前期に必ずベーシック英語というカリキュラムを受けないと必修英語を受講できません。学年が上がるごとに受けた外部試験の経過をみると、英語のレベルが全体的にそれなりに上がってきています。

また、英語を教えることのできる教員を育成するため、2018年には文学部に教育学科を設置しました。小学校で英語が必修化されましたが、小学校で英語を教えることのできる先生が少なかったという背景があります。小学校の教員免許にあわせて、中学校・高等学校の英語の教員免許を取得することができます。学生が英語の教員として卒業していくことで、英語の東北学院というところが少し復活してくるのではと期待しています。

## 将来の職務経歴書として

日興：TG-folio（東北学院大学eポートフォリオシステム）についても伺えますでしょうか。



教養教育センター 東北学院提供



---

原田：現在、文部科学省では学修者本位の教育を求めています。学生の習熟度を記録し見える化することで、学生個人がそれを見て、どのように自分が成長してきたのかが分かるようにするためのシステムがTG-folioです。学生がどこの高校から推薦入学なり一般入試を受けて入学し、どのようなサークルに入り、どのような単位を取って、あるいは特待生として表彰されたか、どのような先生のゼミで何を専門に勉強したか、卒業論文は何を書いたか、卒業してどの会社に就職したかなどを全て一本の線にして、その学生の人生録をつくっていくのです。そして卒業して5年したら、その会社でどうなったかも、大学が全て把握できるようにしようというものです。以前から言われているエンロールメントマネジメントの発展型ですが、大学で身につけた様々な能力を今度は円グラフを使ってレーダーチャートで表現していきます。自分の課外やボランティアでの活動等、卒業までに蓄積したものを記録することによって、例えば就活のときは、それを1枚持っていけば、自己PRも簡単にできます。

また、今は学生自身がそれに反省や目標を書き込んでいく仕組みにしています。ゼミの教員や少人数単位のグループ主任などいろいろな担当教員がそれを見ながら、今年はこのように頑張らなさいと、君たちのことは一人一人きちんと見ているよということを伝えながら、学生にそれぞれ努力してもらいます。

## 「未来学力」を育てる学校

日興：中学校、高等学校での取組みについても伺えますでしょうか。

原田：高大接続の強化として、同じ学校法人の中にある東北学院中学校・高等学校、東北学院榴ヶ岡高等学校と連携して、キリスト教教育や音楽教育、情報教育などを一貫して展開させていくことにしています。また、新しい教育のあり方を考え社会にアピールしていくために、東北学院中学校・高等学校では教育の特色を示すキーワードをつくりました。それが「未来学力」という新しいキャッチフレーズです。VUCAの時代（※ Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguityの頭文字を取った造語で、予測が難しくなる状況のこと）という言葉がありますが、予測できない時代に生きるわれわれとしては、既存の知識で、「覚えれば何とかなる」ということでは生きていけなくなります。そのような知識は既存の学力です。それに多様な社会の中でどう創造力を働かせながら生きていけるかという要素を加えて、自分の頭で考えて解決していく力を未来学力と呼んでいます。それを中学校、高等学校で十分に身につけさせて、大学でより専門的な学力をつけていく、そのような展開を目指しています。

---

その背景には、宮城県で最後まで残った男子校を共学化したことがあります。「受験生が少なくなつて大変だから、女子も入れて学校を盛り立てましょう」では話にならないため、「未来学力」を新しい教育のあり方のキーワードとしたのです。それが社会に大きく受け入れられて、受験生が倍増しました。結局それだけ多くのニーズがあったということで、改めて「未来学力」も含めて東北学院のブランド力というものを再認識させられたところでした。

## ONE CAMPUS としての一步

日興：五橋キャンパスの開設と新設学部の構想についても伺えますでしょうか。

原田：以前、本学は仙台市と多賀城市に分散する土樋、泉、多賀城の3キャンパス体制でしたが、2023年4月に、泉、多賀城キャンパスの大学機能を土樋、五橋の2キャンパスに移転・集約しました。泉キャンパスについては、2023年度以降も体育施設として体育館・総合運動場を中心に利用します。

1988年に開設した泉キャンパスは広大な敷地を誇り、自然に囲まれスポーツ施設も充実しているのですが、キャンパス間の行き来に時間がかかるのです。1962年に工学部を多賀城キャンパスに新設しましたが、工学部と文科系の学生の関わりがなく、総合大学として全ての学生が一カ所で学べるような仕組みをつくりたいというのが年来の悲願でした。現在は先の見通せない時代のため、文理融合の動きが強まっていることから、あらゆる知識なり学びを複合的に進めていかななくてはなりません。また、3キャンパス体制は教職員も大勢必要になるため、非効率という事情もあります。

そこで、集約すべくキャンパスの土地を探していたところ、仙台市立病院が移転することになり、その跡地を取得することができました。仙台市中心部に五橋キャンパスを新設することで、東北学院大学の象徴となる歴史的建造物を有する土樋キャンパスと共に、学都仙台を象徴する「ひとつのキャンパス」として一体的に運用することになりました。

同時に時代のニーズと社会の未来を見据えて、学長のリーダーシップの下、大学で学ぶべき内容も見直しました。教養学部の4学科を学部として独立させ、4つの学部、5つの学科を新設しました。時代や社会の要請に応えるために、学びの内容をより具体化して分かりやすく表現することで、受験生や社会にアピールすることにしました。



五橋キャンパス全景 東北学院提供

---

一つ目に地域社会に特化した地域総合学部を設置しました。経済学部には共生社会経済学科があり、コンセプトは非常に良いのですが、学ぶ内容が分かりにくいという課題がありました。そこで共生社会経済学科と教養学部地域構想学科を上手にコラボレーションしました。

二つ目の国際学部は、今は韓国への留学や韓国語を勉強したいと希望している学生が多く、やはりアジアに住むわれわれとしては英語だけにこだわらずに、東アジアに軸足を置きつつ世界を幅広く視野に入れるため国際教養学科という形で設置しました。韓国文化や歴史を教える専任の先生も複数いますし、チームとして学生のニーズに応えていきたいと思っています。

三つ目の人間科学部は、現代人が抱えるさまざまな心身の問題に対処できる人材の育成を目指す心理行動科学科を設置しました。心理学を中心に身体運動科学（こころとからだ）を多角的に学ぶことができるため、体育の教員免許を取得することもできます。

最後に四つ目の情報学部は東北地方の情報教育に力を入れるため、データサイエンス学科を設置しました。これはハードではなくソフトウェアが中心です。また、学部の新設とは別になりますが、地域連携の一つとしてダブルメジャーという大学院の構想があります。要するに大学院で二つの学位を取ることができるのですが、経済学とデータサイエンスを掛け合わせた地域人材の育成を目指しています。地域の企業に対して、経済学の知識に加えて、データサイエンスのスキルを習得した人材を供給したいと考えています。また、昼夜開講制で夜間も授業を行うため、地元の企業から大学院に学びに来ていただき、地域社会の企業人を育てることが目標です。本学の「東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業」は、文部科学省の補助事業「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」に正式に選定されました。選定された大学は全国で6校あり、その内私立大学は2校だけでした。今は準備段階ですが、新しい取組みに向けて準備を進めており、新しい学部、学科ができると同時に大学院においても改組が進行している状況です。

今後、問題になってくるのは既存の学部です。改組しなかった文学部、経済学部、経営学部、法学部、工学部も変わらないわけにはいきません。社会が変化してきているため、それに対応した身づくりをすることが必要です。カリキュラム改訂にはそれぞれ取り組んでいますが、何か少しかたちを変えてうまくコラボレーションできると面白いのではないかと、学長を中心に各学部長が考えているところです。

学部、大学院ともに改組に取り組むなど、絶えず進化していかなければ停滞し終わりがくるかもしれません。150周年のときにどのようなかたちになっているかは、なかなか見通すことは難しいですが、古い大学から新しい大学へと大きく転換していくということで、まだまだ変

---

わっていけると考えています。古いものもいいところがあるということは忘れないようにしつつ、展開していこうと心掛けています。

## 地域と連携し地域に貢献する TG

日興：最後に、地域社会との連携についても伺えますでしょうか。

原田：仙台市はもとより、宮城県多賀城市、気仙沼市などと連携協定を結んで、様々な地域貢献をしてきました。例えば岩手県宮古市は震災の被害が大きかったのですが、連携協定を結びながら、英語の教員や学生が現地で一緒にイングリッシュキャンプを行い、小学生や中学生に英語教育をする、あるいは吹奏楽やチアリーダーなどが現地で一緒にお祭りに参加するということもやっています。

五橋キャンパスのシュネーダー記念館1階には、地域貢献、地域交流の場として、広いスペースを用意し、市民の方に自由に使ってもらえる「未来の扉センター」を開設しています。五橋キャンパスをつくる一つの大きなコンセプトは、地域に開かれた大学です。そのため、地域社会の人々のニーズがあればいつでも大学が対応します。その中で学生がうまく活用できるものもあれば、話し合いの中で新しいものが生まれてくることもあるでしょう。そのような意味で、まさに今、大学が社会の中で役立っていくことが重要です。大学にとっても地域社会というのは宝物です。そこでいろいろとコラボレーションをすることによって多くの知恵が生まれてくると考えています。



シュネーダー記念館 東北学院提供

また、仙台市、NTT 東日本と本学で連携協定を結んだ人流調査は、五橋キャンパス開設後の学生及び市民の流れを調査しつつ、そこからまちづくりのヒントを見出そうという新しい取り組みです。2年ほどしないと結果は出てこないのですが、それをオープンデータとして地域社会に還元して、いろいろな企業に利用してもらえばいいと思っています。多くの企業、地域社会がまとまって大学を拠点としてコラボレーションすることによって、新しい知の創造ができるのではないかと期待しています。

日興：ありがとうございました。

## 社会の要請に応える女子高等教育



学校法人和洋学園  
理事長

### 長坂 健二郎氏

1935（昭和10）年生まれ。博士（政策研究）。  
東京大学法学部卒業後、日本銀行に入行。1962（昭和37）年7月から1963（昭和38）年7月にかけて、フルブライト奨学金によりアメリカのコロンビア大学大学院に留学。帰国後、ロンドン駐在を経て審査局長等を歴任。  
1989（平成元）年、萬有製薬株式会社の専務取締役就任、社長・会長を歴任。  
2015（平成27）年5月より学校法人和洋学園理事長に就任、現在に至る。

和洋学園は女性の経済的・人間的自立を目指して、女性に寄り添う大学として改革を続けてきました。社会が必要とするリーダーシップの強い女性を教育して輩出するべく、様々な施策を打ち出しています。7年制のユニークなプログラムである「和洋コース」を始めとする教育の特長や女子大の役割について、長坂理事長にお伺いしました。

### 自立を目指した本格的な女子教育

日興：まずは、和洋学園の概要や沿革についてお聞かせいただけますでしょうか。

長坂：創立者の堀越千代が、1897年に東京都千代田区富士見に和洋裁縫女学院を創設したのが始まりです。創立当時の日本では、近代化に向けて女子教育の重要性が叫ばれており、女学校が続々と開校されていた時代でした。

堀越は女性の自立を理想として、それを実現するための手立てとして裁縫を教えました。なぜ裁縫かというと、人間的に自立するためには経済的な自立が必要ですが、当時の女性が現金収入を得る最も効率的な方法が裁縫だったからです。例えば、町内の方の依頼を受けて浴衣や着物を縫うなどして、収入を得ていました。

当時はまだ男女ともに和装でしたが、堀越は洋装のほうが動きやすく活動的である上に価格も安いことから、これからは洋装の時代になるだろう、またなるべきだと考えました。そこで、日本の伝統的な技術である和裁に加えて、当時最先端の外来技術である洋裁の教育を、和洋裁縫女学院という学校名で目指したのです。その志は先見的であり、勇気のいる



和洋裁縫女学校卒業生（明治36年）  
本校舎の一部（大正14年）和洋学園提供

---

ことであつたに違いありません。単なる教育運動ではなく、社会改革運動でもあつたと思われ  
ます。

1949年に和洋女子大学の設置が認可されました。当初は裁縫を学ぶ家政系の学科が中心でし  
た。現在は、家政学部に加え人文学部、看護学部、国際学部を設置する総合大学です。将来は  
データサイエンス学部の設置も目指しています。

その後幾多の変遷を経て、和洋学園は和洋女子大学・大学院と和洋国府台女子中学校・高等  
学校（千葉県市川市国府台）、和洋九段女子中学校・高等学校（東京都千代田区九段）からなる  
総合的な教育機関へと発展してきました。

## 女性に寄り添う教育

日興：和洋女子大学の教育の特長についても伺えますでしょうか。

長坂：私どもの教育の目的は、一貫して女性の経済的、人間的な自立です。女性に寄り添う大  
学として、柔軟性を持って改革を続けてきました。規模の小さい学校ですから、逆に大きな学  
校ではできないことができるのです。

一つは、昔は大学生になったら自分で考えて行動するという考えが一般的だったと思いま  
すが、最近では大学から学生に寄り添って、丁寧に教育しないと授業についてこられないという傾  
向があります。やはり私どもの大学で4年間勉強した学生には一人前になってほしいと考えて  
いるため、できるだけ寄り添って丁寧な教育をする、少人数であるからできる、そのような教  
育を目指しています。もう一つは、女性のリーダーシップ教育です。日本社会では、男女一緒  
にグループを作ると、長年の男性優位社会の影響からか、男性がリーダーになり、女性は半歩  
引くような傾向がまだあります。諸説ありますが、男女同じグループ、つまり男女共学にして  
女性のリーダーシップを育成するというのは日本の社会では難しいのです。決して好ましい状  
況ではありませんが、これが現実です。

それでいて世の中は、女性のリーダーあるいはリーダーシップを求めています。例えば、就  
職活動で、学生が地元の鉄道会社に応募しているのですが、近年はリーダーシップの強い学生  
を推薦して欲しいと言われます。これまでの鉄道会社は男社会でしたが、これからは幹部にな  
る素質のある、リーダーシップの強い女子学生を採用したいということです。また、看護学部  
を設置したのは、日本全体で看護師が不足し、絶対数が足りないという状況から、地元の医師  
会や県からの強いご要請もあり、私どもで育成するべく設置に踏み切ったのが経緯です。

---

高いレベルの研究をするというのも大学の使命ですが、こうした社会の要請、ニーズに応えられる人材、社会が必要とする人材を教育して輩出するというのも、大学の使命の一つだと考えています。一般論として言えば、大勢の卒業生を輩出する大学が社会のニーズに応えなければ、社会の発展はないのです。そのようなところで求められている人材は、人間的に自立していなければ、雇う側から見ても頼りにならないのです。そのため、堀越の建学の精神である人間的な自立という考えは原点であり、これからの教育に今なお必要な課題でもあります。日本の女性の地位は世界的に見てまだまだ低いというデータが数多くあります。例えば、国会議員の女性の割合は、先進国の中では最低レベルです。もっと大勢の有為な女性国会議員の中から、大臣になる女性を選出されるようにならないといけません。そういう観点に立つと、私どもがやれること、やらねばならぬことは、まだまだたくさんあると考えています。

## 世の中の動きに合わせた教育への転換

日興：国際学部の応募者が少し減ったということですが、改善策についても伺えますでしょうか。

長坂：大学というのは社会の動きと非常に密接しています。学部への応募というのは一種の人気投票的色彩があり、世の中の必要性や動きを如実に反映しています。

国際学部は、かつては大変人気があり学生の応募数も非常に多かったのですが、今は卒業しても英語もろくに話せない、海外からの簡単なEメールに返事ができないという卒業生が少なくないという不満が企業側にあります。従来は国際学部は英米文学などが主流でした。しかし今は、実用的な国際経済や、英語でのコミュニケーション力など、実務的なものを企業が要求し始めています。そのため、これまでの学問的な国際学部とは少しずつずれが生じてしまっているのです。そのことが、人気が少し下がっている原因ではないかと思います。それならば、大学のほうがそういった社会の要望に応じるようなカリキュラムに変えていけばいいと考えました。私自身は産業界出身ということもあり、このような実務と密着した教育には非常に強い関心を持っています。卒業生を採用してくださる企業も、当然そのような発想を持っています。

大学も変わっていく中で、先頭に立っているのは現役の学生や受験生です。世の中の動きを鋭敏に察知して、人気学部のほうへ集まってきます。その善悪は別として、そのようなかたちで世の中のニーズが徐々に大学に染み込んでくるのは事実です。



国際学部 和洋学園提供

---

## 「和洋」の中にある全教科探究型授業

日興：和洋コースについても伺えますでしょうか。

長坂：現在の教育界をみると、ある意味で「偏差値万能」ですが、私どもでは「偏差値よ、さようなら」という考えを打ち出してみました。別に偏差値が悪いということではないのですが、偏差値が出るのは中学、高校、大学のそれぞれの入試の三段階ぐらいです。しかし企業が欲しいのは大学の卒業時の偏差値です。つまり、4年間の大学教育を受けたあとのレベルです。しかし、そのようなものはありません。

卒業時の偏差値に近いものとしては、例えば国家試験の合格率があります。それがあると、採用する企業の側の採用の目安として非常に意味があるのです。そのため、看護学部には国家試験に何%合格したという、一種の実務的な偏差値があります。また、国際学部でも国家試験に類する TOEIC や TOEFL、英検などがあります。

それでは海外はどうかといいますと、海外の大学、大学院では、入学するのは簡単ですが卒業するのが非常に困難です。私もコロンビア大学の大学院に留学した経験があるのですが、単位の修得が大変で驚きました。大体1週間に1回の講義で、「この次の講義までにこれだけ読んでいращゃい」という先生のリーディングアサインメント（講義前に読んでおくべき宿題）のリストが半ページ分ほど渡されます。それを読んできた前提で、先生が生徒に質問をして、生徒同士でディスカッションをします。そのため、講義が始まる前に読み込んでいかなければ話になりません。

また、講義のはじめには先生が白紙を配り、先週の講義の感想を書くことも求められます。これが、先週の講義内容をきちんと消化しているかを確認する一種の試験になります。

自分でノートをとりながら英語の専門書を読むのは、現地の学生でも1時間に10ページが標準です。リーディングアサインメントでは、80ページから100ページ分ぐらいあるのです。ただ読んでいるだけでは意味がなく、抜き書きをして、大事な点や自分の感想を書くことで講義の準備をします。それには非常に多くの時間がかかります。そうすると、そこを卒業したということは、その難しい単位を履修したということになるため、日本で言えば偏差値のような目安になります。

アメリカでは、これだけ難しい単位を取って卒業するのですから、ただ卒業したというのとは重みが違います。今でもやっていると思いますが、ビジネスウィークという経済誌があり、それがアメリカのビジネススクール400余りの全てについて採点し、順位をつけて毎年発表し



---

ます。それに基づいて全ビジネススクールをA、B、Cの3ランクに分類します。アメリカの多くの企業では、この3つのランクに応じて初任給に差を設けています。その重みの違いを給与に反映することこそが平等だという考えです。アメリカは内容を考えての平等、つまり公平性が第一で、日本のような形式的な平等は二の次です。偏差値の高い大学を卒業しても、偏差値の低い大学の卒業生と初任給が同じという形式的な平等には納得できないというのがアメリカの考えです。わが国では偏差値の高い大学に入学するかどうかは問題とされますが、卒業する時の偏差値が存在しないため、4年間の教育の成果は、極端に言えば、一切問われないことになります。一方、社会が欲しているのは4年間の教育の成果です。

そのような日本の社会を前提にしたなら、本当に必要とされるのは4年間のしっかりした教育の成果ではないかと考えました。そこで私どもは、和洋国府台女子高等学校での3年間と和洋女子大学での4年間で1つの連続した学びの期間と位置づけ、7年制というユニークな学びに乗り出しました。それが和洋コースです。高校から大学へ進学することを想定したプログラムであり、大学入試をなくすことで景色を変えることにしました。

現在の高校生は、高校の授業が終わると、家へ飛んで帰って塾に行き、晩御飯もろくに食べずに遅くまで勉強しています。これは大変な努力です。しかし、それだけ努力して勉強した人が、皆ノーベル賞級かという、そのようなことは全くありません。なぜかという、塾で学んだことが、大学に入ってあるいは社会に出て、必ずしも役に立たないからです。そうすると一体何のための受験勉強なのか、役にも立たないことに多くのエネルギーを費やして、二度と来ない青春をそのようなことに捧げてしまっているのかという疑問がわいてきます。それよりは、大学受験から解放されて、高校生からゆっくりと自分の好きな勉強をするという道もあるのではないかと考えました。

私どもの7年制のプログラムは、高校のうちにある程度大学の科目を先取りします。入試に向けた勉強の時間がなくなる分、大学の科目を履修します。大学のカリキュラムでいうところの教養科目最大24単位を高校時代に先取りすることになります。高校の2年次からスタートし、週に2～3回、放課後、高校から同じ敷地内にある大学に出向いて、1時限当たり1時間半の授業を受けます。その結果、大学に入学した時に半年分の自由時間を手にしていることになるのです。

その時間を利用して海外留学やボランティア活動に取り組むことができます。勉強したい人は、大学の先生の指導で論文を書いたり、社会の実務に興味のある人は、企業への中長期のインターンシップを選んだりすることもできます。中長期のインターンシップは、学生にとって

---

は企業の裏表が分かり、一方で企業側も本人をよく見ることができると、就職につながりやすくなります。先取りしていくことが、次々とプラスになっていくのです。

教育には、様々な試みがあっていいのではないかと思います。もちろん義務教育も絡んでくるため、最低限のものはきちんと教えなければいけません、そこから先は様々なかたちの学校を学生が自由に選ぶべきです。そのため、学校側は学生に選んでもらえるように一生懸命内容を充実させる、これが学校のあるべき姿だと思います。

その中で偏差値の高い大学にチャレンジするのも立派なことです。しかし、難関大学への受験準備は、学生にとっては大変なエネルギーを消費するため、それを日本中でやらなければいけないのかという疑問があります。まして、地域によっては予備校の数が少ないなど、受験勉強の機会が少なくなってしまう学生もいるはずで、また、最近は難関大学に入る学生は裕福な家庭の子弟が多いと言われて、大学に入るまでの支出が相当なものであるため、それができる家庭とできない家庭で差が出てしまうのです。所得格差が学力格差になるとしたら、それは大きな社会問題だと思います。

戦前は、何かと高額所得者の子弟は優遇されていましたが、戦後、日本は本人の努力が社会で報われるというシステムをつくりました。親が子どもの人生に大きな影響を与える社会から、平等社会になったわけです。つまり、生まれた家庭に関係なく、しっかり勉強して試験に通ればいい大学に入れます。いい大学に入れるといい会社に入れて頭角を現すチャンスも多くなり、社会でも成功者になることができます。これは非常に素晴らしいことです。しかし今は逆に裕福な家庭でなければ難関大学に入るの難しくなっていると言われて、戦後の平等社会の理想からは、全くかけ離れたものになってしまいました。

今の大学制度、大学入試の仕組みは良くないと思っています。やはり原点に戻るべきです。私どもは中学、高校もありますので、一貫して女性のリーダーシップの育成に重点を置いた教育ができます。そして社会が求める人材を世に送り出すということが、私どものような規模の小さい学校にできる社会貢献とだと考え、取り組んでいます。

## 少子化問題の裏にある大学の在り方

日興：2025年までの中期経営計画で、財政基盤を強化して事業活動収支を改善するとのことですが、詳しく伺えますでしょうか。

長坂：私が着任したときは、まだ赤字にはなっていないものの、学生数の減少が問題でした。4

---

年生の人数は多くても、1年生、2年生は非常に少なく、このまま行けば、2、3年後は問題になってくるという状況でした。しかし、私はやりようがあると思いました。立地は東京ではないけれども、首都圏という恵まれた条件にあると考えました。首都圏の学校というのは日本全国から学生が集まります。あるいは同じ千葉県でも、県内の人口密度の低い地域からも集まってきます。そのため、やりようによっては、再建はそれほど難しくないと思いました。

そこで、世の中の要請に応えるという意味で看護学部を設立しました。世の中の要請にこたえるということは、功利的に考えると就職率が非常にいいわけです。若い学生は、そのような学部で憧れて大勢受験してくれるという実務的なプラス面もあります。それで看護学部を軸に人気は急上昇したのですが、コロナ禍で少しつまづきました。今はコロナも収束してきたため、再来年には生徒数を増やし財務状況も何とか回復させたいということで、努力をしているところです。



看護学科の実習風景 和洋学園提供

少子化で応募が少なくて大変だという声も多いようです。しかし、海外に目を向ければ世界全体では人口は増えているのです。増えているところに学生を獲得しにいけないと思いません。そのようなところから留学生を受け入れるために、来年からリクルート部隊を海外に派遣しようと考えています。アメリカの大学は多くの留学生を引きつけていますが、その陰ではリクルートをしているのです。学生を獲得するための努力をしています。

コロナ禍では、地元の大学へ行って済ませてしまおうといった発想で大学を考える人たちがいたと思います。私は学問とはそういうものではないと思います。自分が究めたい分野を究めるためにはどこの大学へ行ったらいいかを調べて、そこを受験するということが重要です。

大学の定員に関しても、東京大学をはじめ東京の大学に全国から多くの学生が集まってしまうため、定員を厳格にするようにという意見もあります。しかし、学問とはそういうものではないと仰ってくれた知事は一部だけでした。やはり、大学や学問のあり方をもう一度よく考えて、あるべき姿に戻さなければなりません。戦後、理想を追ったにも関わらず、今はそれが裏目に出てしまい、弊害のほうが目立つようになってきています。日本の社会全体で大きな改革をする必要があると思います。教育界もその例外ではありません。

## 教育の多様化の中での女子大学の可能性

日興：最後に、女子大の存在意義についてお聞かせいただけますでしょうか。

---

長坂：女子大は不要ではないかという意見も一部にありますので、女子大の側にも反省するべき点があるということは率直に認めます。しかし同時に、何でも画一的にしようとか、大きいほうへ寄りかかろうという考えは、学問や大学教育には馴染みません。様々なかたちの教育機関の中から学生が自分で学校を選ぶ、学校の方は選んでいただけるような魅力ある学校にするように一生懸命努力するというのがあるべき姿だと思います。そのような意味で、もっともっと女子大の特色を前面に打ち出さなければいけないのではないかと、努力を重ねているつもりですが、外からご覧になってまだ足りない点があれば是非ご指摘いただきたいと思っています。

日本は戦後の学制改革が抜本的でしたが、日本に男女共学を持ち込んだアメリカでも、戦後の一時期、共学化の嵐が吹き荒れました。東部にセブンシスターズという七つの有名な女子大学がかつてはありました。戦後の男女共学化の中で、2校だけは男女共学になりましたが、残り5校は依然女子大学のままで、しかも社会的に高いステイタスを持ち続けています。

私は以前、その中の一つで、ヒラリー・クリントン氏が卒業したウェルズリー大学を訪れたことがあります。高級住宅街の近くに位置しており、非常に治安の良い町の中にある小規模の大学で、キャンパスと町との間に塀がないのです。道から歩いていくと芝生に入りキャンパスについてしまうという大学です。小規模ではあるものの、学びと生活を強みとして、行き届いた教育ができているのだろうと思いました。

小さな大学は小さい大学なりに特色があり、いい教育をすれば必ず生き残れると思います。それに加えて、これから日本は恐らく留学生がさらに増えてくるでしょう。学校運営上の少子化の問題は、そのような形で一つ解決できる気がします。女子大にやれることはまだまだたくさんあります。

日興：ありがとうございました。



和洋女子大学キャンパス 和洋学園提供

## SDGs に取り組む団体のご紹介

---

大阪府住宅供給公社	38
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	40

# SDGs に取り組む団体のご紹介 第 6 回

## 大阪府住宅供給公社 笑顔の暮らしを！ Live in joyful smile ! ～”住宅“供給公社から”生活“供給公社へ～

- 大阪府住宅供給公社は、大阪府の 100% 出資で設立された、大阪府の住宅政策の課題に即した事業を展開する特別法人です。
- 大阪府内約2万1千戸の賃貸住宅を管理・運営し、一人一人のお客様のニーズに沿った住宅サービスをハード・ソフトの両面から提供していきます。

### 公社が目指す将来像

<p>くらし</p> <p>■■■</p> <p>“生涯住み続けられる” 住環境の実現</p>	<p>まち</p> <p>■■■</p> <p>“住まう価値”が持続する まちづくりの実現</p>	<p>社会</p> <p>■■■</p> <p>“日本の将来を リードする団地”として 社会的課題を解決</p>
---	---	--

### 公社の事業を通じた SDGs への貢献

テーマ	主な事業名	目的
<p><b>コミュニティの活性化</b></p> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>茶山台としょかん</p> <p>丘の上の総菜屋さん『やまわけキッチン』</p> <p>DIY 工房『DIY のいえ』</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多世代が集まる交流拠点の創出</li> <li>・高齢者の買い物・支援孤食の防止・健康寿命の延伸</li> <li>・新たな形の地域の支え合いとシニア層の社会貢献</li> <li>・コミュニティ参画を促す場の創出</li> </ul>
<p><b>高齢者等の支援サービス</b></p> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>IoT を活用した見守り支援サービス『Mimalio (ミマリオ)』</p> <p>障がい者福祉が高齢者の生活を支える『杉本町みんな食堂』</p> <p>健康寿命の延伸につなげる『まちかど保健室』</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業、福祉行政と連携した高齢者等見守り支援サービスの提供</li> <li>・単身高齢者の孤立・孤食の防止</li> <li>・コミュニティの活性化</li> <li>・健康に対する意識の向上</li> <li>・健康寿命の延伸</li> </ul>
<p><b>若年者の入居促進</b></p> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>リノベーション住宅『ニコイチ』</p> <p>大学との連携協定</p> <p>学生を対象とした家賃割引制度『スマリオの学割』</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年世帯や子育て世帯等へゆとりある質の高い暮らしを提案</li> <li>・若年世代の入居促進</li> <li>・コミュニティ活動への参加支援</li> <li>・学生の安定的な居住による安心・安全な学習環境の確保</li> </ul>

## 主な取り組み事例

**建替等事業** 地元市と連携した建替等事業の実施（池田市・OPH 石橋テラスの事例）



※敷地内に池田市の子育て支援施設を併設

**団地再生事業** 子育て世帯など若年層の多様なニーズに対応するリノベーションの実施



「ニコイチ」・泉北ニュータウン茶山台 B 団地(堺市南区)



「リノベ 45」・喜連団地（大阪市平野区）

## ソーシャルボンドフレームワークの概要

- ソーシャルボンドで調達された資金は、地方住宅供給公社法第 21 条に定められる事業の新規資金又は借り換え資金に充当されます。

【主な事業】

	大項目	小項目	概要
直轄事業 (公社自らが所有する住宅及び保有地の管理・運営等)	賃貸住宅事業	賃貸住宅等管理事業	賃貸住宅約2万1千戸、公益的施設（駐車場・店舗等）、賃貸土地等の管理
		建替等事業	老朽化した公社賃貸住宅は建て替えにより居住水準の向上を図ると共に、建て替え等で生み出される用地の活用を行う
		耐震化事業	現行の建築基準法が必要としている耐震性能（新耐震基準）に満たない公社賃貸住宅の耐震化に取り組む
	宅地管理事業等		保有地（未利用地）等の処分、賃貸資産の管理等（分譲事業からは平成13年度以降、原則撤退。新たな土地取得は行っていない）
受託事業 (主に大阪府からの受託による事業)	府営住宅計画修繕業務		公営住宅法の管理代行制度により、全ての府営住宅の計画修繕業務を大阪府から受託（約12万戸）
	入居者選定等受託業務		民間が管理する特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅の入居者選定等業務を大阪府及び民間管理法人から受託

IR 情報 <https://www.osaka-kousha.or.jp/x-ir/index.html>

※右記 QR コードもしくは上記 URL から IR 情報をご確認いただけます。  
※ WEB 上では URL をクリックしていただくとリンク先ページに移転します。












# SDGs に取り組む団体のご紹介 第 6 回

## 大学改革支援・学位授与機構

～ 我が国の高等教育の発展を支援～

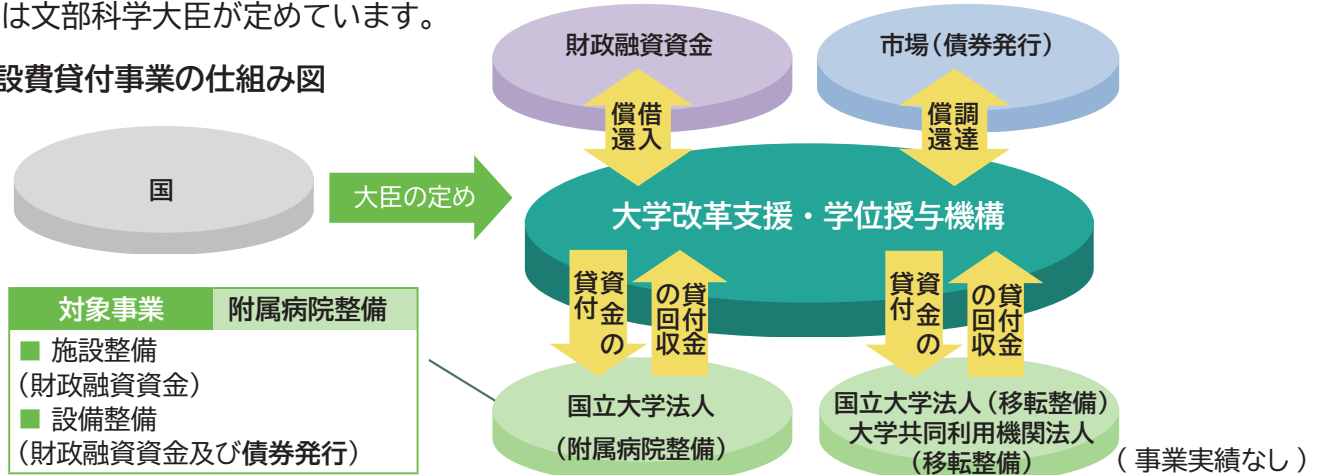
大学改革支援・学位授与機構は、学位授与、評価、施設整備支援、質保証連携、調査研究、大学・高専機能強化支援の事業を通じて我が国の高等教育の発展を支援することによりSDGs に貢献しています。

<h3>学位授与</h3> <p>高等教育段階の多様な学習の成果が適切に評価される社会を実現するため、大学の学部・大学院の修了者と同等の学力を有すると認められる学習者に対して学位を授与しています。</p> 	<h3>質保証連携</h3> <p>大学や評価機関等との連携活動、国立大学法人の運営基盤強化促進支援、大学ポートレート等の事業を行っています。</p>  
<h3>評価</h3> <p>我が国の大学等による教育研究活動等の質の維持向上に資するため、大学、高等専門学校、法科大学院の認証評価、国立大学教育研究評価を行っています。</p> 	<h3>国際質保証連携</h3> <p>我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、諸外国の質保証機関等との連携協力、「高等教育資格承認情報センター」による国内外の高等教育制度等に関する情報を提供する事業を行っています。</p> 
<h3>施設整備支援</h3> <p>国立大学法人等の教育研究環境の整備充実を図るため、国立大学法人等の施設整備等に必要な資金の貸付・交付を行っています。</p>  	<h3>調査研究</h3> <p>我が国の高等教育の発展に資するため、各事業の基盤となる研究、事業の検証に関する調査研究を行っています。</p> 
<h3>大学・高専機能強化支援</h3> <p>大学や高等専門学校に対して、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる教育研究の分野の学部等の設置その他組織の変更に必要な資金に充てるための助成金の交付を行っています。</p> 	<p>債券発行により調達した資金は、施設整備支援の「施設費貸付事業」に充当しています。</p>

## 施設費貸付事業について

国立大学法人及び大学共同利用機関法人を対象として、附属病院整備等に必要な資金の貸付けを行っています。文部科学省の定める施設整備計画に従い整備を実施するため、貸付先は文部科学大臣が定めています。

施設費貸付事業の仕組み図

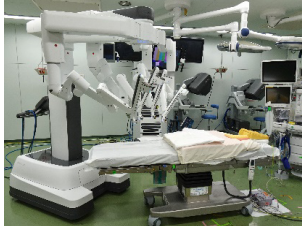




## 施設費貸付事業による整備事例

貸付先となる国立大学の附属病院は、41 法人に 44 病院が設置されています。

弘前大学  
内視鏡手術支援ロボットシステム（ダヴィンチ）



旭川医科大学  
磁気共鳴断層撮影診断システム



長崎大学  
IVR 対応パイプレン血管造影装置



大阪大学  
PET-CT システム



## ソーシャル・ファイナンス・フレームワークの概要

### 1 資金の用途

- 国立大学附属病院の「設備整備（医療機器購入）」のための新規貸付またはリファイナンスに充てられます。
- 貸し付けた資金は、高度の医療の提供、医療技術水準の向上、医療従事者の養成に役立てられます。

### 2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 主務官庁である文部科学省によって、当機構債の資金用途となるプロジェクトが選定されます。
- 当機構の施設整備等に関する個別の貸付計画は、毎年文部科学省の予算の中で決定されます。

### 3 調達資金の管理

- 資金は別勘定・別口座で管理、資金の充当状況は電子システムで管理しています。内部監査体制も整備しています。
- 調達資金は全額が年度内の貸付及び償還（借換債）に充当され、未充当資金は発生しません。

### 4 レポートニング

- 資金の充当状況に係るレポートニングは、当機構ウェブサイト上で開示しています。

IR 情報 <https://www.niad.ac.jp/investor/>

※右記 QR コードもしくは上記 URL から IR 情報をご確認いただけます。  
※WEB 上では URL をクリックしていただくとリンク先ページに移転します。



## 編集後記

私は小学生の頃からスノーボードを趣味にしています。ウィンタースポーツの経験のある方は、どのスキー場でもリフトやゴンドラに乗っている間、雪の中に動物の足跡や食べ跡を見つけ、姿が見えないかと探したことがあるのではないのでしょうか。

今号の表紙に登場する可愛いオコジョはお腹が白く大きな目を持つのが特徴です。年に二回換毛し、夏は茶色・冬は白色の姿が見られます。鼻付近に濃褐色の斑紋があるイタチや、ペットとして飼育されているフェレットは同じイタチ科の動物の仲間です。日本では主に本州の中部地方以北の亜高山帯から高山帯に生息し、環境省のレッドリストに準絶滅危惧種（NT）として登録されている希少動物であることから、出会うことができたらとても運がいいそうです。

人が多い場所を避ける野生動物を見かけることは滅多にないと思いますが、足跡などの痕跡から種類を同定したり、行動を想像するだけでも楽しめます。もし表紙のような静かな雪の世界に赴く機会があれば、自然の見方の解像度を上げてみてください。次回3月号もどうぞご期待ください。（萩谷）



### バックナンバーのご案内



「こうえき」のバックナンバーはQRコードもしくはURLからご覧いただけます。  
※WEB上ではURLをクリックしていただくリンク先ページに移転します。

<https://www.smbcnikko.co.jp/corporate/public/magazine/index.html>

## 公益法人向け情報誌 こうえき 第23号

- 発行日  
2023年12月1日
- 発行元  
SMBC日興証券株式会社 公益法人業務部 制度調査課
- 責任者  
井手 雄紀
- 編集者  
萩谷 佳菜恵 / 加太 祐介



和洋女子大学の「Wayo DINER」は東館の18階にあります。元々は同窓会「むら竹会」の寄付を活用してオープンした「ラウンジむら竹」だったそうですが、2023年9月にカフェスタイルの食堂としてリニューアルされました。開放的なガラス窓に全面が囲まれています。和洋女子大学は高台に位置しており、周囲に高いビルもないため、首都圏を一望に見渡すことが出来ます。スカイツリーと東京タワーがはっきりと見え、秋から冬の晴天時には富士山も姿を現すそうです。都心でも眺望を売りにした飲食店はありますが、これほどの環境は他になかなかないと言えるでしょう。

メニューにはハンバーガー、ホットドック、サンドイッチなど色とりどりの料理が並んでおり、女子大生に人気になりそうです。そのうちエッグベネディクト、ブルドポークバーガー、ホットドッグ、ハンバーグパスタの4種類を選んでみました。どれも優しい味わいでした。また少し金額をプラスするとドリンクセットにもできます。私は気まぐれドリンクにしてみました。ミントの爽やかな風味が心地よいものでした。ショーケースにはグラスに入ったスイーツが並んでいて、これもつい食指が動きそうです。「Wayo DINER」は学生時代の良い思い出になるのではないのでしょうか。

※学園関係者、施設利用者が利用できます。



筆者撮影「Wayo DINER」

## 【免責事項】

本資料は有価証券その他の投資商品の売買の勧誘ではなく、情報提供のみを目的に SMBC 日興証券株式会社（以下「当社」といいます。）が作成したものです。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。本資料は将来の結果をお約束するものではありませんし、本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客さまの判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません。本資料は、本資料を受領される特定のお客さまの財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本資料はお客さまに対して税金、法律、投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客さま向け資料等をよくお読みになり、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料に含まれる情報は、提供されましたお客さま限りでご使用ください。本資料は当社の著作物です。本資料のいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の事前の承諾なしに複製または転送等を行わないようお願いいたします。本資料に関するお問合せは当社公益法人業務部制度調査課までお願いいたします。本資料に記載された会社名、商品名またはサービス名等は、当社または各社の商標または登録商標です。

## 【店頭デリバティブ取引に類する複雑な仕組債について】

仕組債の評価額は、弊社が自ら評価・算定し、もしくは同業者その他の金融機関等から入手し、公正妥当な現在価値との認識のもとに提供する「評価・算定時価」情報です。これらの価格は通常の取引単位を前提とした場合の参考値であり、お取引を締結する際に実際に用いられる価格を表すものではなく、当該価格において弊社が売買取引等の約定を保証するものではありません。仕組債は、中途売却を想定した商品ではありません。流通市場が存在していない等の要因により、中途売却を希望されても売却価格が購入価格を大きく下回るおそれがあります。

## 【金融商品取引法第 37 条（広告等の規制）にかかる留意事項】

本資料は、法制度 / 税務、自社株評価、相続 / 事業承継、株主対策 / 資本政策、オファリング、M&A/IPO、年金 / 保険等の諸制度に関する紹介や解説、また、これに関連するスキーム等の紹介や解説、およびその効果等に関する説明・検証等を行ったものであり、金融商品の取引その他の取引の勧誘を目的とした金融商品に関する説明資料ではありません。記載の内容にしたがって、お客さまが実際にお取引をされた場合や実務を遂行された場合の手数料、報酬、費用、その他対価はお客さまのご負担となります。なお、SMBC日興証券株式会社（以下「当社」といいます）がご案内する商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。たとえば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式等（売買単位未満株式を除く）の場合は約定代金に対して最大 1.265%（ただし、最低手数料 5,500 円）の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等（直接的費用として、最大 3.30%の申込手数料、最大 4.50%の換金手数料または信託財産留保額、間接的費用として、最大年率 3.64%の信託報酬（または運用管理費用）およびその他の費用等）をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等または相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます（債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります）。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率または金額を記載しています。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成されていますが、明示、黙示にかかわらず内容の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、別段の表示のない限り、その作成時点において施行されている法令に基づき作成したものであり、将来、法令の解釈が変更されたり、制度の改正や新たな法令の施行等がなされる可能性もあります。さらに、本資料に記載の内容は、一般的な事項を記載したものに過ぎないため、お客さまを取り巻くすべての状況に適合してその効果等が発揮されるものではありません。このため、本資料に記載の内容にしたがって、お客さまが実際に取引をされた場合や実務を遂行された場合、その期待される効果等が得られないリスクもあります。なお、金融商品の取引その他の取引を行っていただく場合には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況を含む）の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」といいます）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客さまの差し入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」といいます）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客さまの差し入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。また、店頭デリバティブ取引については、当社が表示する金融商品の売り付けの価格と買い付けの価格に差がある場合があります。上記の手数料等およびリスク等は商品ごとに異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは当社各都店までお願いいたします。また、実際の取引等をご検討の際には、個別の提案書等をご覧いただいた上で、今後の制度改正の動きに加え、具体的な実務動向や法解釈の動き、およびお客さまの個別の状況等に十分ご留意いただき、所轄の税務署や、弁護士、公認会計士、税理士等の専門家にご相談の上、お客さまの最終判断をもって行っていただきますよう、お願い申し上げます。

商号等 SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2251 号  
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

（2023 年 9 月 30 日現在）

